



取締役頭取兼CEO兼CHRO

津山 博恒

TOP MESSAGE

チャレンジする姿勢で新しい産業の発展に取り組み、 北海道の持続可能な未来に貢献したい

頭取就任にあたって

私は北海道生まれですが、父の転勤の関係で本州に住んでいた時期が長く、道外から北海道を見つめる機会が多かったことから、北海道の素晴らしさと魅力を再認識し、「故郷の役に立ちたい」という思いとともに、地域の発展を強く願うようになりました。幼少期からの生活環境が、私の好奇心を育み、銀行員としても新しいアイデアを生み出すことに役立っていると感じてお

ります。

そして、この2024年4月に頭取に就任し、「北海道を変えていこう、発展させよう」という強い信念のもと、“北洋銀行グループがなりたい姿・目指す姿”の実現に向けて取り組んでおります。今後北洋銀行グループは、変化する環境において様々な課題に直面すると思いますが、課題を解決できるアイデアの追求と、実現させる強い想い・精神を持ち続けるとともに、我々自らが変化し、変革を起こすためのチャレンジを続けてまいります。

中期経営計画の進捗

2023年4月からスタートしている中期経営計画では、「新たな成長へのチャレンジ」をテーマとし、「北海道とお客さまのサステナビリティ向上サポート」、「お客さまの成長を支える人財の育成」、「店舗機能再構築・事務効率化による生産性向上」という三つの柱を掲げ、日々取り組んでいるところです。

取り巻く経営環境は、物価高や人材の不足感に加え、日本銀行のマイナス金利解除に伴う景気への影響、さらに世界各地における地政学リスクの顕在化など、不確かな状況が続いています。そのような事業環境下で、2024年3月期の銀行単体決算は、貸出金利息の増加や一過性費用の剥落等により、コア業務純益および当期純利益が2期ぶりの増益、連結決算は、中核の銀行単体の業績を要因として前期比増収増益となりました。

中期経営計画一年目でもありましたが、利益計画は達

成した一方で、改善すべき課題も見えました。

その一つは、我々の主業である道内中小企業向け融資を計画ほど積み上げることができなかったことです。コロナ関連融資としてご支援した融資の繰上返済が想定を上回ったことが要因ですが、当行において、資金提供につながるお客さまの課題解決や事業展開・事業拡大などに資するソリューション提供が不足していたこともあったと感じております。

■ ■ ■ 変革の時

当行グループの営業基盤である北海道では、次世代半導体製造拠点の進出やGX（グリーントランスフォーメーション）の計画、宇宙関連産業の集積など、新しい産業の芽が出ており、北海道経済に大きなインパクトを与えています。また、札幌駅前再開発の動きや北海道新幹線延伸計画、そして北海道の基幹産業である観光産業もコロナ禍の影響から回復しつつあり、北海道は今大きな変革の時を迎えていると感じております。

次世代半導体製造拠点の進出は、北海道経済にとって大きなチャンスです。現在、2025年4月の試作ライン稼働を目指して工事が進んでいます。また、半導体工場建設の動きに伴い、周辺インフラ整備や住宅開発への需要も生まれています。これらの進捗に合わせて、次世代半導体製造拠点に関連する当行の融資商材はすでに600億円を超え、お客さまからの情報提供ニーズも日に高まっています。

加えて、石狩湾から札幌、北広島、恵庭、千歳、苫小牧に至る「北海道バレー」を中心とした製造業の発展のほか、半導体産業関連の製造装置や材料メーカー

もう一つの課題は、資産形成サポートへの取組みが不足していたということです。人生100年時代ともいわれる中、各々のライフステージに応じて、新NISAなどを通じた資産の運用やローンの活用、資産承継のお手伝いなど様々な資産に関するニーズが高まっていることから、お客さまに役立つ情報をお届けし、そのニーズにより一層、しっかり応えていく必要があると思います。

などの企業進出も促進されることから、北海道全域への経済効果波及が期待されています。

次世代半導体関連により芽生えたビジネスチャンスを全道に波及させ、その効果を最大化させることが当行グループの役割です。地域が自立的かつ持続的に発展できるよう、関係機関と連携し、道央圏以外の地域の方々にもビジネスマッチング等の情報提供や地域と企業のリレーションづくりに取り組むほか、本州から進出を希望する企業に対しても、地域ごとの助成制度や専門分野の人材確保などの情報を提供し、北海道全域を選択肢として関心を持っていただくよう努めてまいります。

GX関連産業についても大きな可能性を感じております。北海道は、風力を中心として、太陽光、バイオマス、地熱など、自然エネルギーの宝庫であり、特に風力については、国の洋上風力発電政策において、北海道内の5区域が有望区域、2区域が浮体式の準備区域に認定されており、北海道が日本の洋上風力案件形成目標の3分の1を占める計画となっています。

計画は着実に実行フェーズに移っており、例えば、石狩湾には着床式の洋上風力が建設され、2024年1月から商用運転を開始しています。また、風力発電開発事業全体では総事業費の4割がメンテナンス費用に充てら

れ、稼働中のメンテナンス需要も続くため、地元の雇用促進が期待できます。そのほか、北海道の冷涼な気候と再エネを活用した省エネルギー型データセンターの建設など、北海道の地理的優位性を活かしたGX関連のビジネスチャンスが今後も生まれてくると考えられます。

半導体産業やGX関連産業など、有機的かつ複合的に絡み合うビジネスチャンスを最大限活かすため、当行は様々な機関と連携し、オール北海道で新たな産業の発展に取り組んでまいります。

■ ■ ■ 変化の時代への対応

次世代半導体やGX、マイナス金利の解除など、変化が激しい経営環境に対応するためには「意思決定スピード」が求められます。一方、監査・監督機能も重要です。これを踏まえ、2024年6月26日以降、従来の監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行し、意思決定の迅速化と監査・監督機能強化を両立できる組織体

■ ■ ■ “挑戦”する企業風土へ

かつての銀行業界は、保守的な姿勢であっても収益は上がり、安全性も確保されるという環境だったかもしれませんが、環境は変わり、お客さまのニーズが多様化し、それに対応するための銀行のビジネスモデル



制としました。

重要な業務執行に関する決定を、取締役会から取締役役に委任し、さらに取締役から執行役員に委任を進めることによって、より機動的な意思決定と業務執行が可能となります。また、監査等委員会が、指揮下にある内部監査部門との連携による内部統制システムを通じた監査・監督を行うことで、さらなる監査・監督機能の実効性を向上させてまいります。

も変化しています。

銀行を経営するうえで安全性は重要ですが、これから先、安全性を確保しつつ「挑戦」していくことが必要です。我々の経営理念「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」にあるように、お客さまの多様な課題を捉え、解決策を提供するために、チャレンジすることが評価され、「挑戦」

が常態化する企業風土にしたいと考えております。

当行の長い歴史を考えると、社風を変えるのは簡単ではありませんが、組織や意識の変革なくして、この新しい世の中の変化・変革に対応することはできません。私は頭取就任後、ことあるごとに「変化しましょう、チャレンジしましょう」と、発信しています。時に失敗することもあるかもしれませんが、適切なリスク管理のもと、チャレンジを後押しする組織風土に変革させたいと考えております。

その取り組みはいくつかスタートしています。一つが、「人事制度の改正」です。行内よりプロジェクトメンバーを公募したところ、若手から支店長クラスまで手が上がり、募集定員の4倍以上の応募がありました。「行員の

能力を最大限発揮できる環境の整備」をテーマに、自分を変えていきたいという意思を持った行員が活発に議論を行っております。

もう一つは、「行内ビジネスアイデアコンテスト」です。自ら新しいアイデアを組み上げて、提案する経験を経ることや新事業のアイデアを発掘・創出することを目的としており、自由な発想で「まずはやってみよう」と取り組んでもらえるような仕組みにしております。内容次第では、事業化に向けて発案者に社長を務めてもらい、出資なども検討します。

今後も「挑戦」する一步を踏み出す機会を積極的に設け、自らが能動的に「動きたい、変えたい」という職員を増やしてまいりたいと思います。

※「TSUBASAアライアンス」とは、当行を含め全10行が参加する、経営統合によらない地銀広域連携の枠組みのこと（詳細P79）



企業価値向上への取り組み

当行の安全性は比較的高いものの、ROEに代表されるような指標からみると、収益性に課題があると認識しております。外部環境の変化を捉え、道内経済の活性化を図りつつ、当行の収益性も向上させることで、おのずと株式市場からの評価も得られる、という好循環を生み出し、当行を取り巻く様々なステークホルダーの皆さまのご期待に応えてまいります。

また当行では、株主還元の充実のほか、積極的な情報発信を行うために投資家との対話機会の創出に取り組んでおります。従来から行っている機関投資家やアナリストの皆さま向けのラージミーティングに加え、今年

度から、より具体的な対話が進められるよう、スモールミーティングも増やしております。

さらに、個人投資家向けのオンライン説明会といったIR活動等、個人の皆さまにも当行についてご理解いただけるよう、情報発信の機会を増やしてまいります。加えて、当行株式への投資魅力を高め、当行の取組みに関心を持っていただきたいという思いから、株主優待制度も導入しました。株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、北海道の特産品を株主優待品とすることで、全国の株主の皆さまに、北海道の魅力を感じていただく機会を提供するほか、お客さまの商品を全国に紹介するきっかけにもなり、微力ながら、北海道の地域振興に貢献できればと考えております。

DX推進による利便性・生産性向上

人財育成とともに、デジタル化を含めたDX推進にも取り組んでおり、お客さまの利便性を維持しつつ、当行の生産性向上を進めております。

例えば、昨年9月にリリースした個人ポータルアプリ「北洋銀行アプリ」では、稼働後6ヶ月で登録者11万人を超え、アプリ経由の仕向送金は全チャネルの1割に達しています。また、店頭業務の効率化を目指し、TSUBASAアライアンス^(※)の共同化システムである「TSUBASA Smile」を7月に導入しました。一部業務の受付時間を最大6割削減し、創出された時間によって、お客さまとの対話やご提案を増やしております。

また、データ活用の専門家を育成するための教育も実施しています。まずは個人顧客向けマーケティングに知見を活用し、当行全体のDX推進に引き続き取り組みます。

さいごに

北洋銀行グループは人財を磨き、お客さま・地域、株主の皆さまからの信頼に応え続け、北海道の持続可能な未来のためにこれからも貢献してまいります。

皆さまにおかれましては、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



CFOメッセージ

適切な財務・資本運営を通じて、
お客さまや地域、株主の皆さまなどに提供する
価値の最大化を追求してまいります。



常務取締役
CSO兼CFO兼CIO
米田 和志

2023年度の業績概要

2023年度の業績につきましては、単体では、個人向け貸出の増加などによって貸出金利息が増加したほか、円債の積み増しによって有価証券利息配当金も増加し、コア業務純益は201億円と2期ぶりの増益となりました。一方、信用コストが増加したことにより経常利益は若干減益となりましたが、前年度におけるシステム移行に伴う一過性費用が剥落したことなどを要因に、当期純利益は128億円と2期ぶりの増益となりました。業績予想比では、各利益ともに業績予想を上回る結果となりました。連結決算は、中核の銀行単体の業績を要因に増収増益となり、こちらも当初業績予想を上回りました。

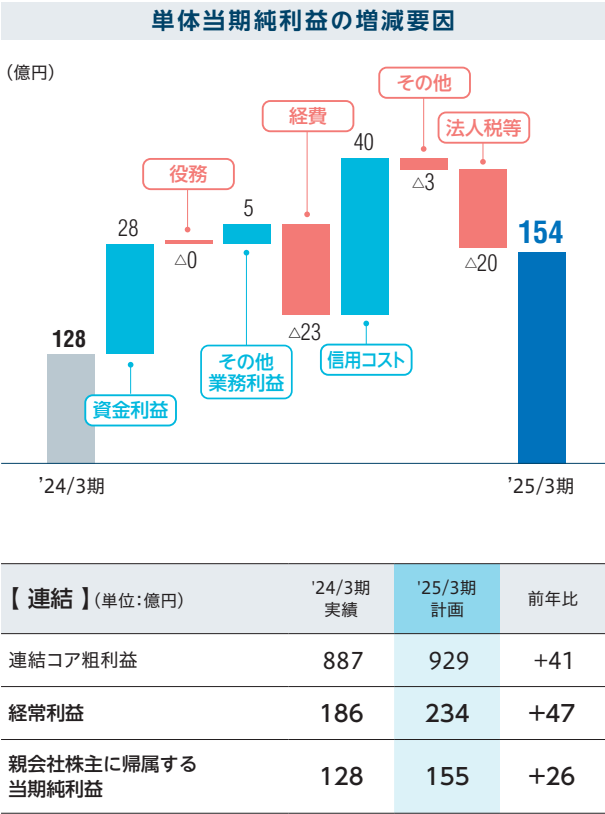
【単体】(単位:億円)	'24/3期 実績	前年比	業績 予想比
コア業務粗利益	826	△0	+17
資金利益	718	+19	+21
貸出金利息	582	+5	△10
有価証券利息配当金	132	+21	+20
その他資金収支	6	△6	+12
役務取引等利益	102	△11	△5
その他業務利益	5	△8	△0
経費(臨時処理分除く)(▲)	624	△13	△22
コア業務純益	201	+12	+39
除く投資信託解約損益	186	△1	+24
信用コスト(▲)	60	+12	+20
有価証券関係損益	21	△2	△0
経常利益	177	△1	+18
当期純利益	128	+23	+18

【連結】(単位:億円)	'24/3期 実績	前年比	業績 予想比
連結コア粗利益	887	+16	+14
資金利益	704	+26	
貸出金利息	579	+5	
有価証券利息配当金	121	+28	
その他資金収支	3	△7	
役務取引等利益	154	△3	
その他業務利益	28	△6	
経費(臨時処理分除く)(▲)	664	△8	△23
連結コア業務純益	222	+24	+37
除く投資信託解約損益	207	+10	+22
信用コスト(▲)	67	+9	+18
有価証券関係損益	22	△2	
連結経常利益	186	+12	+18
親会社株主に帰属する当期純利益	128	+31	+17

2024年度の業績予想

2024年度は、道内成長期待分野への投融資などの貸出ボリュームの増加、日本銀行の金融政策変更による貸出金利回りの改善や有価証券運用益の増加、日本銀行当座預金の預け金利息の増加、また、信用コストの減少を見込んでおります。それらを踏まえた2024年度業績予想は、単体の当期純利益を154億円、連結の親会社株主に帰属する当期純利益を155億円としております。

【単体】(単位:億円)	'24/3期 実績	'25/3期 計画	前年比
コア業務粗利益	826	860	+33
資金利益	718	747	+28
貸出金利息	582	616	+33
有価証券利息配当金	132	141	+8
その他資金収支	6	14	+8
役務取引等利益	102	101	△0
経費(臨時処理分除く)(▲)	624	648	+23
コア業務純益	201	211	+9
除く投資信託解約損益	186	211	+24
信用コスト(▲)	60	20	△40
経常利益	177	224	+46
特別損益	△3	△3	△0
当期純利益	128	154	+25



CFOメッセージ

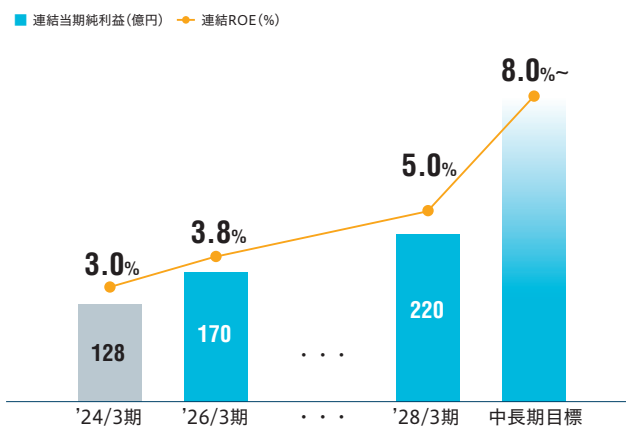
ROE向上に向けて

ROEは、直近決算において3%程度であり、収益性の向上が課題であると認識しております。

ROE向上の大きな柱となるのは、「トップライン収益の強化」、「コストコントロール」、「資本政策」の3つです。

これらを有言実行することで、現中期経営計画で掲げたROE5%達成を1年前倒しし、2027年度での達成を目指します。そして、その先のROE8%達成に向けた道筋を立ててまいります。

ROEと利益水準のイメージ



トップライン収益の強化

- 成長期待分野への投融資 ▶P53
- 法人部門 ▶P41
- 個人部門 ▶P59

コストコントロール

- チャンネル戦略 ▶P77
- デジタル戦略 ▶P75

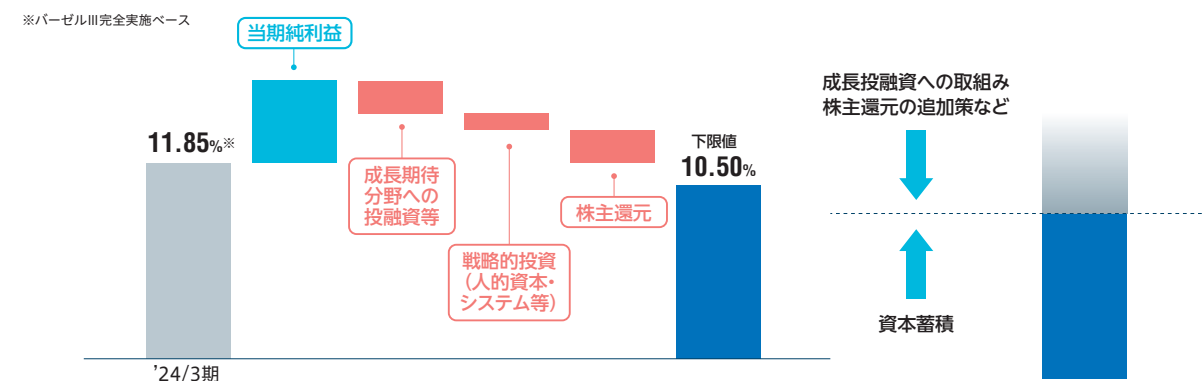
資本政策

- 適正自己資本のコントロール
- 株主還元の充実 ▶P82
- 政策保有株式の縮減

資本政策

ROEを向上させていくため、財務の健全性を十分維持しながら、成長期待分野への投融資や人財・システムなどの戦略的投資、株主還元資本に資本を有効に活用してまいります。

適正自己資本のコントロール



適正自己資本のコントロール

- ① ROE向上に資する投融資（貸出・有価証券運用など）
- ② サービス向上・競争力強化に向けた戦略的投資（人的資本投資・システム投資など）
- ③ 株主還元の実現（2024年度より総還元性向を40%から50%に引上げ）

健全性の維持

当行の業績見通しや資産・負債の状況、外部環境の動向などを踏まえ、適正自己資本比率の水準（下限値）はストレステストやALM委員会で毎年検証する。

株主還元の実現

当行では、銀行業の公共性に鑑み、経営の健全性確保の観点から、自己資本比率の動向・業績の動向・経営環境の変化などに留意しつつ、株主の皆さまへの総合的な利益還元を行うことを基本方針としております。

2024年度（2025年3月期）以降の配当につきましては、安定配当を維持しつつ、配当金の施策を配当性向に一本化し、株主の皆さまにも分かりやすい体系とします。また総還元性向の目安を50%とし、柔軟かつ機動的な自己株式の取得により、株主の皆さまへの利益還元のさらなる充実を図ってまいります。

※総還元性向 = (年間の配当金総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

政策保有株式の縮減

当行は、政策保有株式について、北海道経済の活性化・振興、地域貢献に資すること、地域企業の支援・育成に資すること等、合理的な保有目的が認められる場合を除き、保有しない方針としています。

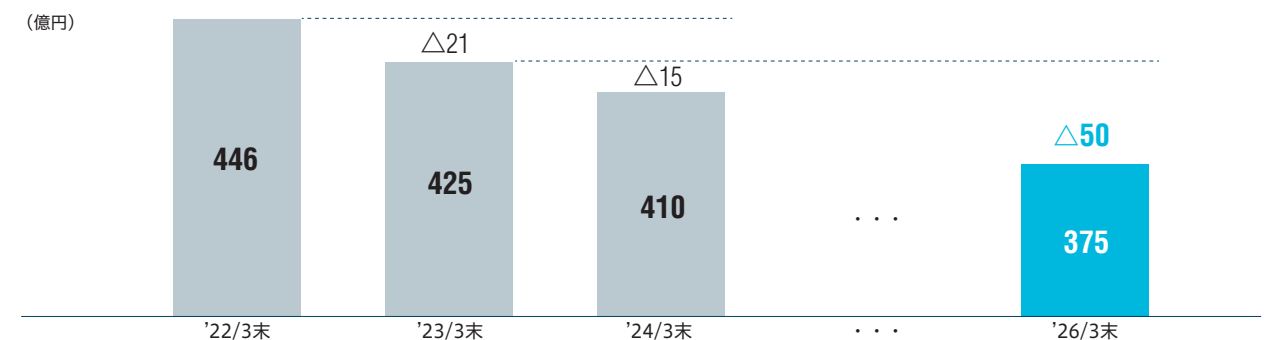
政策保有株式の縮減を進める観点から、2026年3月末までに簿価で2023年3月対比50億円縮減する目標を定め、2023年11月に公表しております。

今後も個別銘柄ごとに保有目的を総合的に判断し、保有に不適当と判断された場合は売却を進めます。

売却で得た資金については、収益力の強化、成長期待分野への投融資、株主還元など、効率的な資本の活用を検討してまいります。

政策保有株式の縮減目標と簿価の推移

縮減目標：2026年3月末までに簿価ベースで2023年3月末対比50億円の縮減を目指す



北洋銀行グループの歩み

北海道無尽株式会社として設立された1917年に始まり、
1951年の相互銀行転換、1989年の普通銀行転換を経て今へ。
時代を越えて北海道と歩んできた当行の足跡をご紹介します。

1917 北海道無尽株式会社として
小樽で創立



開業当初の店舗

1951 株式会社
北洋相互銀行に
商号変更

1954 本店ビル新築

1967 東京支店設置

1969 電子卓上計算機の
導入

1972 預金総合口座取り扱い開始

1974 普通預金オンライン移行
開始

1976 本店ビル建替
(北洋ビル)
外国為替公認銀行として業務開始



1989 株式会社北洋銀行に
商号変更

東京証券取引所市場
第二部上場

1991 東京証券取引所市場
第一部上場

2010 北洋大通センター、
大通ビッセ開業



社外取締役制度の導入
ほくー基金の創設

2021 サステナビリティ方針の制定、
TCFD*1提言への賛同
CSR推進室を改名、
サステナビリティ推進室に変更

2022 東京証券取引所の
市場区分見直しに伴い
プライム市場へ移行

2023 TSUBASA共同システムの利用開始
頭取直轄「成長戦略企画室」の新設
TNFD*2フォーラムへの参画
ECモール「collesho」開設



2024 株主優待制度の導入
監査等委員会設置会社への移行

2024

長期ビジョン 達成に向け、 新体制へ

2023
長期ビジョン策定・新中期経営計画
「新たな成長へのチャレンジ」始動
(~2026年3月)

1917

無尽会社

小樽ではじまり
国内第2位の無尽会社に成長

1951

相互銀行

相互銀行業の免許を取得、
預金、貸付業務を行えるように

1989

普通銀行

相互銀行から普通銀行への転換、
金融再編による道内3行の営業基盤統合
で唯一無二の強固な経営基盤を築く

1989
普通銀行への転換

1918 小樽無尽株式会社に
商号変更



1944 北洋無尽株式会社に
商号変更

1945 札幌に本店移転



1984 インフォメーション
バザール開催

1985 CIを導入し新行章・
コーポレートカラー制定



2000 旧拓銀との
システム統合完了



地域銀行初の持株会社

2001 札幌銀行と共同で
札幌北洋ホールディングス
設立



2002 イメージキャラクターの採用

2004 証券仲介業務の開始・
道内初金融授業の実施

2012 札幌北洋ホールディングスと
合併

CSR推進室の設置

2015 TSUBASAプロジェクト
参加決定

2017 株式会社北海道共創
パートナーズ設立

2018 株式会社北洋証券
(旧：上光証券)の
完全子会社化

2020 新たな経営理念の策定

株式会社北海道共創
パートナーズ完全子会社化

2017
創立100周年



社会と北海道の動き

1869 蝦夷地から
北海道へ改名

1918 開道五十周年記念
北海道博覧会開催

1920 人口2百万人
突破

1937 札幌・東京間
の定期航空路
開設

1945 太平洋戦争
終結

1950 第1回さっぽろ
雪まつり開催
北海道開発庁設置

1968 北海道命名100年

1970 札幌の人口
100万人突破

1972 札幌オリンピック
開催

1988 青函トンネル
開通
新千歳空港
開港

1997 北海道拓殖銀行が
経営破綻

2005 知床が
世界自然遺産に
登録

2008 洞爺湖サミット
開催

2016 北海道新幹線
開業

2018 北海道
命名150年

2020 ウボボイ
(民族共生象徴空間)
オープン

2021 東京オリンピック
競技大会開催
(マラソン・競歩・
サッカー競技)

20XX 北海道新幹線
札幌延伸

価値創造プロセス

お客さま・地域を取り巻く課題は多様化・高度化しています。

北洋銀行グループは、「お客さま本位」を経営理念の軸として、当行グループの強み〔経営資本〕を最大限活用し、中期経営計画を達成するために当行グループ一丸となって様々な施策〔事業活動〕に取り組んでいます。

そして、当行の企業価値を向上させるとともに、長期ビジョンの未来志向の豊かな地域社会の実現に貢献し、お客さまや地域ならびに株主の皆さま等に提供する価値の最大化を追求してまいります〔ステークホルダーへの価値提供〕。

経営理念

お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでいます。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、17のゴールと169のターゲットで構成される持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標を指します。

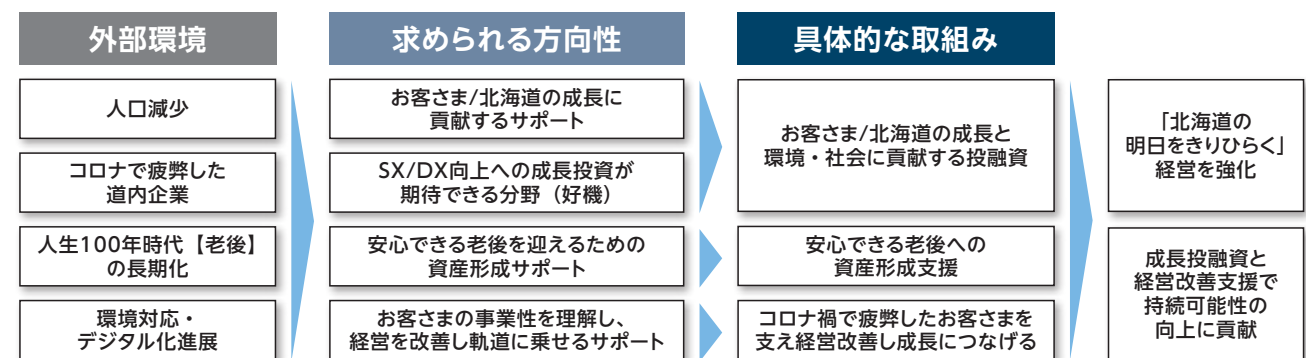
北洋銀行グループの中期経営計画 (2023年4月～2026年3月)

中期経営計画『新たな成長へのチャレンジ』 ～お客さま、地域と共に持続可能な成長を～

北洋銀行グループは、2023年4月に中期経営計画『『新たな成長へのチャレンジ』～お客さま、地域と共に持続可能な成長を～』を策定しました。人口減少に伴い縮小が懸念される北海道マーケットにおいて、道内企業や個人のお客さま、地域社会のサステナビリティの実現をサポートすることが当行グループの使命と考え、中期経営計画では「成長」と「環境・社会」をキーワードに、環境・社会への貢献投資と経済成長投資を両立し、お客さま、地域とともに北海道の持続可能な成長に貢献してまいります。

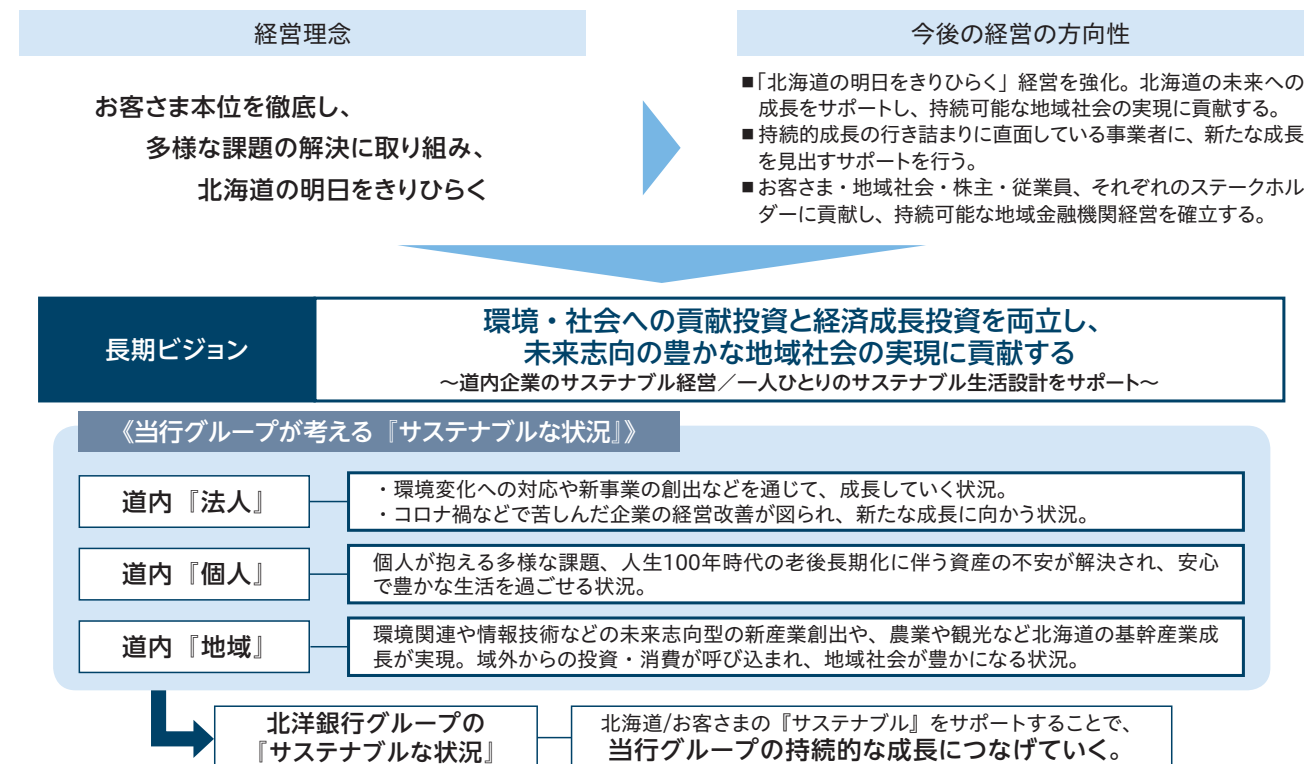
外部環境から求められる方向性

「北海道の明日をきりひらく」経営を強化し、成長投融資と経営改善支援で持続可能性の向上に貢献することが当行に求められている役割と考え、「成長」と「環境・社会」をキーワードに北海道の持続可能な成長をサポートしていきます。



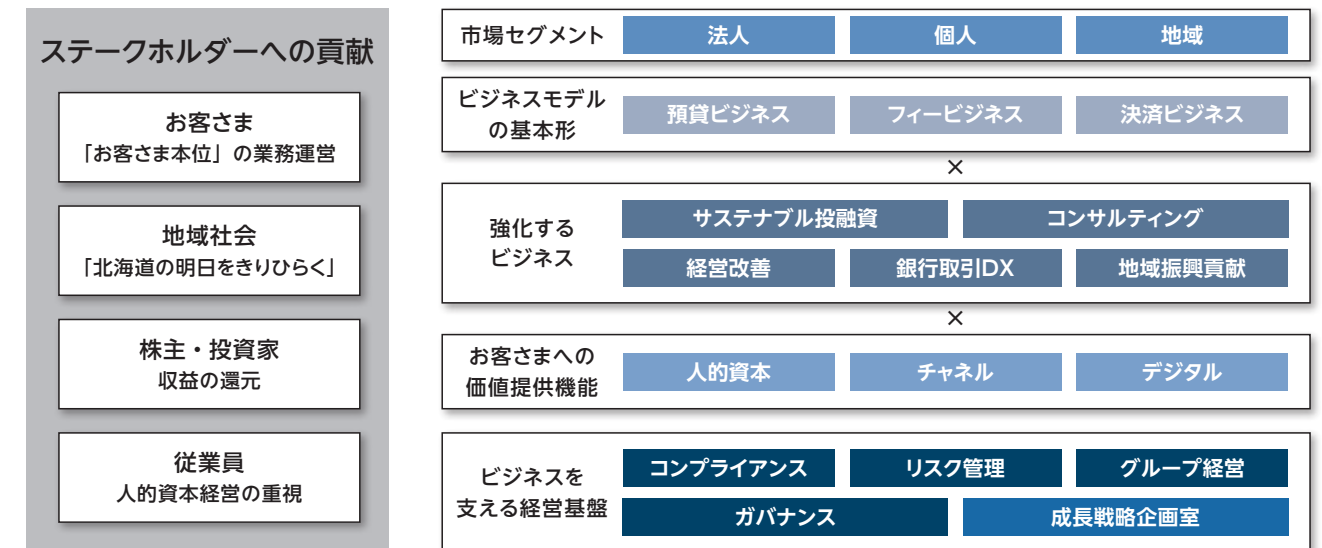
長期ビジョン

「環境・社会への貢献投資と経済成長投資を両立し、未来志向の豊かな地域社会の実現に貢献する」ことを長期ビジョンとして掲げ、北海道ならびにお客さまの『サステナブル』をサポートすることで、当行グループの持続的な成長につなげていきます。



長期ビジョンを実現するビジネスモデルの枠組み

中期経営計画ではステークホルダーの皆さまへの貢献として、①「お客さま本位」の業務運営により、お客さまとともに成長すること、②「北海道の明日をきりひらく」行動により、地域社会に貢献し、地域とともに成長すること、③当行の収益を株主の皆さまに還元し、株主の皆さまとともに成長すること、④人的資本経営を徹底することで、従業員とともに成長することを掲げています。

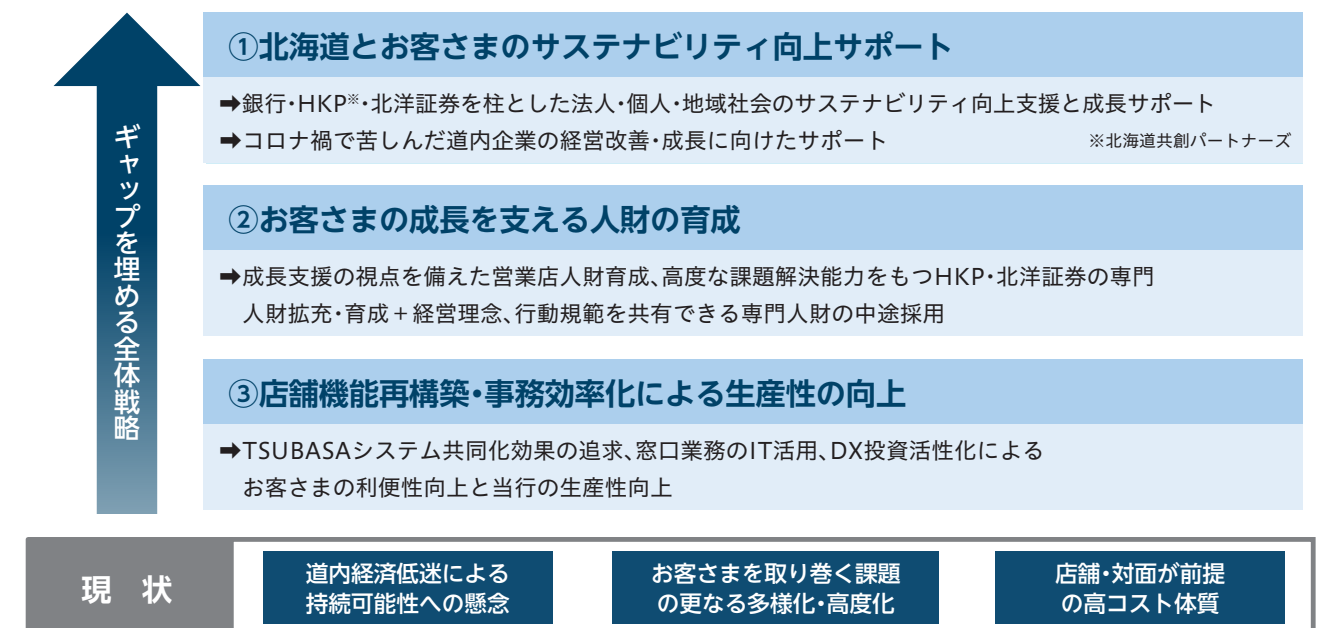


中期経営計画の概要（全体戦略）

中期経営計画の実現に向け、3つの全体戦略を掲げています。法人・個人・地域における多様な課題の解決に取り組み、北海道およびお客さま、当行グループの持続的な成長につなげる取組みを行っております。

中期経営計画における目指す姿（2023年度～2025年度）

『新たな成長へのチャレンジ』～お客さま、地域と共に持続可能な成長を～

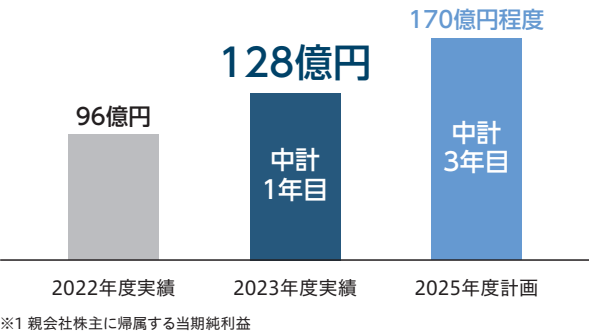


中期経営計画の進捗状況

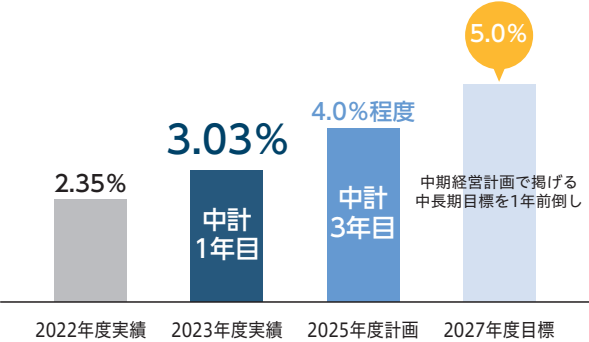
中期経営計画は2023年4月からの3ヶ年を計画期間とし、目標とする指標として、当期純利益、自己資本比率、ROE、OHR（いずれも連結）、法人貸出シェア、個人貸出シェア（いずれも単体）を掲げ、グループ全体の企業価値向上に向け取り組んでいます。また、計画策定時からの外部環境の変化を踏まえ、ROE5%の中長期目標については、トップライン収益の強化とコストコントロールおよび資本政策により1年前倒しし、2027年度での達成に向け取り組みを進めております。

重点指標

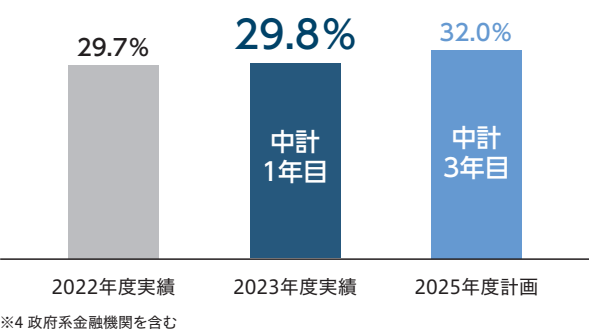
連結当期純利益※1



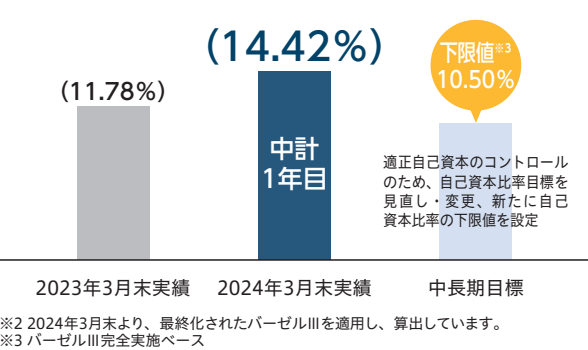
連結ROE



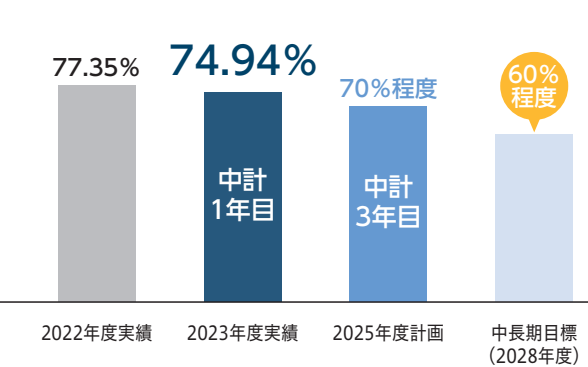
道内法人貸出シェア※4



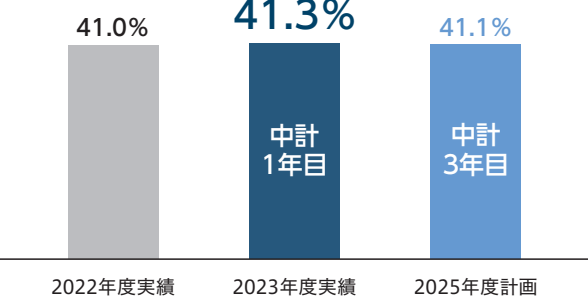
連結自己資本比率※2



連結コアOHR



道内個人貸出シェア



中期経営計画達成に向けた取組みKPIについて

当行では、個別戦略毎にKPI（重要業績評価指標）を設定し、中期経営計画の実行を推進しております。進捗状況の定期的なモニタリングに加え、計画を達成するために実行すべきプロセスが適切に実施されているかを評価し、各種施策の実行性を高めるべく、取り組みを進めております。

戦略	KPI	2023年度実績（計画比）	2025年度目標
法人戦略	事業成長サポート取組件数	218件（+18件）	計画期間（3年）累計600件
	経営改善計画確定率	95%（+2%）	98%
	成長期待分野への投融資実行額	2,191億円（+1,641億円）	計画期間（3年）累計：1,600億円
地域戦略	新産業・成長産業に該当する企業ファンド取扱件数	12件（+2件）	計画期間（3年）累計：30件
	成長企業の新規販路開拓件数	543件（▲57件） うちローカルスタートアップ10件（±0件）	計画期間（3年）累計：1,800件 うちローカルスタートアップ 30件
個人戦略	預り資産残高（銀行・証券）	4,690億円（+185億円）	6,100億円
	NISA iDeCo総加入者数	97千件（▲15千件）	168千件
人財戦略	行員1人あたりの研修費用	60千円（+0千円）	75千円
	年次有給休暇取得率	56.1%（+11.1%）	55.0%
	女性管理職（課長級以上）比率	23.1%（+0.1%）	25.0%
デジタル戦略	個人アプリ登録者数	111千件（+31千件）	計画期間（3年）累計：260千件

2023年度の振り返り

中期経営計画1年目における総括として、重点指標については1年目で実現すべき水準を概ね達成しており、計画達成に向けた着実な積み上げが実現したものと評価しております。

法人貸出シェアは、前年比やや低下しておりますが、コロナ5類移行後の経済活動の正常化を背景とした想定以上のコロナ関連融資の繰上返済等が大きく影響したもので、過年度の地域シェアを上回る積極的なコロナ融資対応を背景とする反動減が要因として挙げられます。

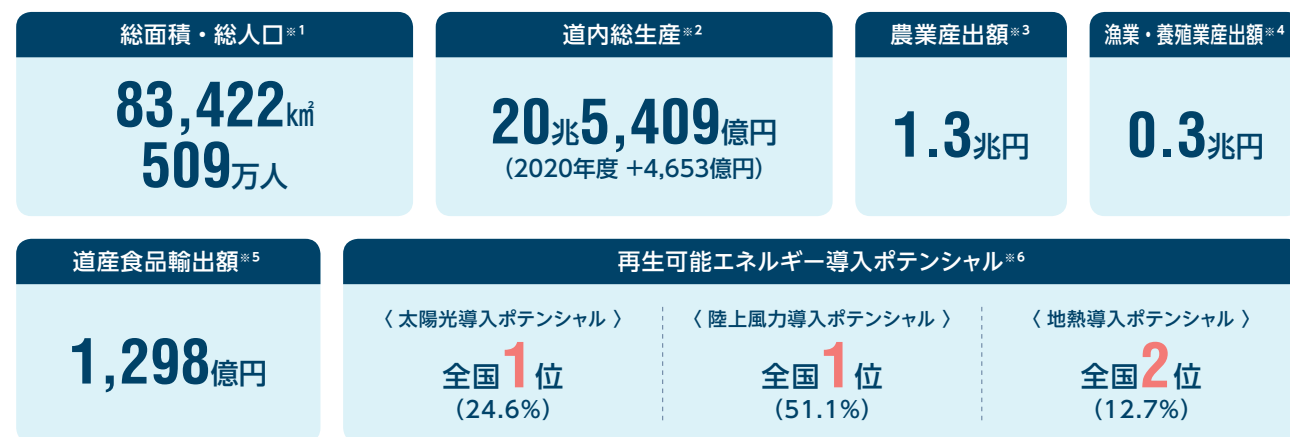
個別戦略毎に設定するKPIについても上記のとおり、概ね1年目の計画を達成しております。特に法人戦略の核となる「成長期待分野への投融資」は計画3年間の目標を上回る実績となっており、一層の拡大を図るとともに当行の成長につなげます。未達項目については、個別に対策を講じることで、中期経営計画の着実な実行に向け取り組みます。

北海道のつよみ・課題

営業エリア



数字で見る北海道



※1 国土交通省「令和6年全国都道府県市区町村別面積調（4月1日時点）」、総務省統計局「人口推計（2023年（令和5年）10月1日現在）結果」

※2 北海道経済部経済企画局「令和3年度（2021年度）道民経済計算の概要」

※3 農林水産省「令和4年 農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）」

※4 農林水産省「令和4年 漁業産出額」

※5 北海道「2022年北海道食の輸出拡大戦略〈第II期〉推進状況報告書」

※6 再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS（リーボス）】（<http://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>）から取得したコンテンツを加工して作成（2024年7月作成）。設備容量（MW）ベースで計算

北海道の“価値”

「食」の北海道ブランド

農業

北海道の農業・酪農は、本道の耕地面積は114万3千haと全国の26%を占め、1農業経営体当たりの経営耕地面積は30.8haで都府県の14倍と、その広大な土地資源を活かし、大規模な生産性の高い農業を展開しております。わが国最大の食料供給地域として、安定供給に大きく貢献しております。北海道の食料自給率（カロリーベース）は216%と、全国1位です。本道の気候（各地域の気象条件など）を活かした農業が展開され、北海道はわが国にとってなくてはならない存在です。

(参考：北海道庁「北海道農業・農村の姿2022」)



漁業

北海道は、豊かな水資源に恵まれており、漁業生産量は全国の約2割を占めています。人口減少や後継者不足から漁業就業者や登録船舶数は減少傾向にありますが、漁業従事者数は日本一と、漁業がまだまだ盛んな地域です。北海道の魚介類における食料自給率は359%と域内需要の3倍以上の魚介類を生産しており、わが国の水産物供給基地として大きく貢献しています。また日本国内のみならず、中国を中心に年間500億円以上の輸出も行われており、世界において重要な役割を果たしています。

(参考：国土交通省 北海道開発局水産課ホームページ)



豊富な観光資源

自然・気候

北海道は、日本最北に位置し、地形や位置などにより地域によって気候の違いはありますが、四季の変化が明確で、季節によって多彩な表情を見せてくれます。北海道全域に、世界自然遺産・国立公園、国定公園、道立自然公園として指定された自然があり、北海道を代表する傑出した風景地を四季ごとに楽しむことができます。またこのように、すぐれた自然に恵まれており、北国特有の多様な動植物が生息・生育していることから、条例や計画に基づき、北海道らしい自然共生社会の実現を目指しています。

(参考：「北海道データブック2021_自然・気候」)



歴史・文化

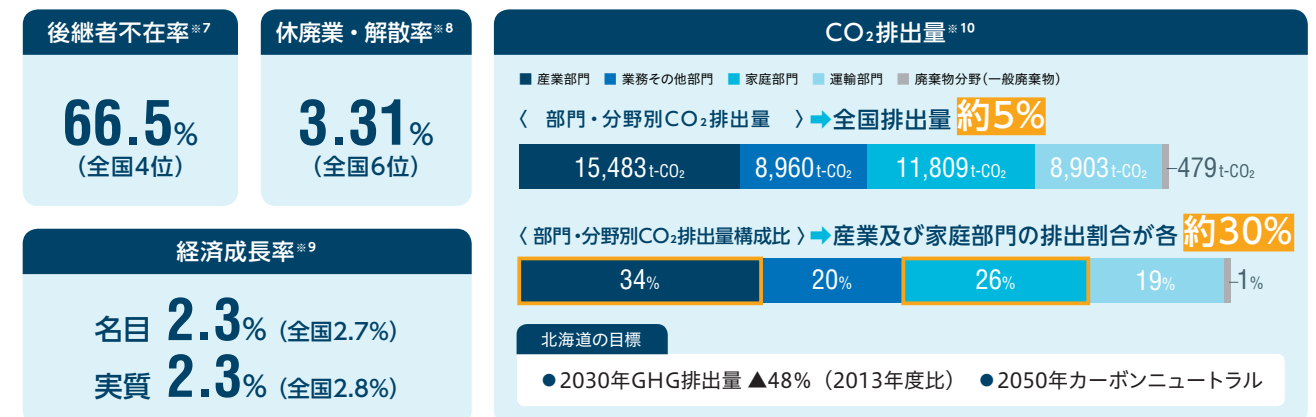
北海道の歴史・文化は独自の特徴があります。縄文時代以前から続く北の国ならではの文化と先住民族であるアイヌ民族文化の継承、海の玄関口として歩んできた道南エリア、明治新政府による開拓など、本州とはまた違う歴史を刻んでおり、道内各地にその歴史を学ぶことができる観光施設や遺産が点在しております。現在、北海道の宝を未来へ引き継ぎたい有形・無形物「北海道遺産」として74件※の登録があり、北海道全体で保全・活用へ取り組むことが期待されています。

(参考：公益社団法人北海道観光振興機構ホームページ、※2022（令和4）年10月13日選定時点）



北海道の地域課題

お客さま、地域とともに持続可能な成長をサポートし、北海道が抱える地域課題解決に取り組んでいます。



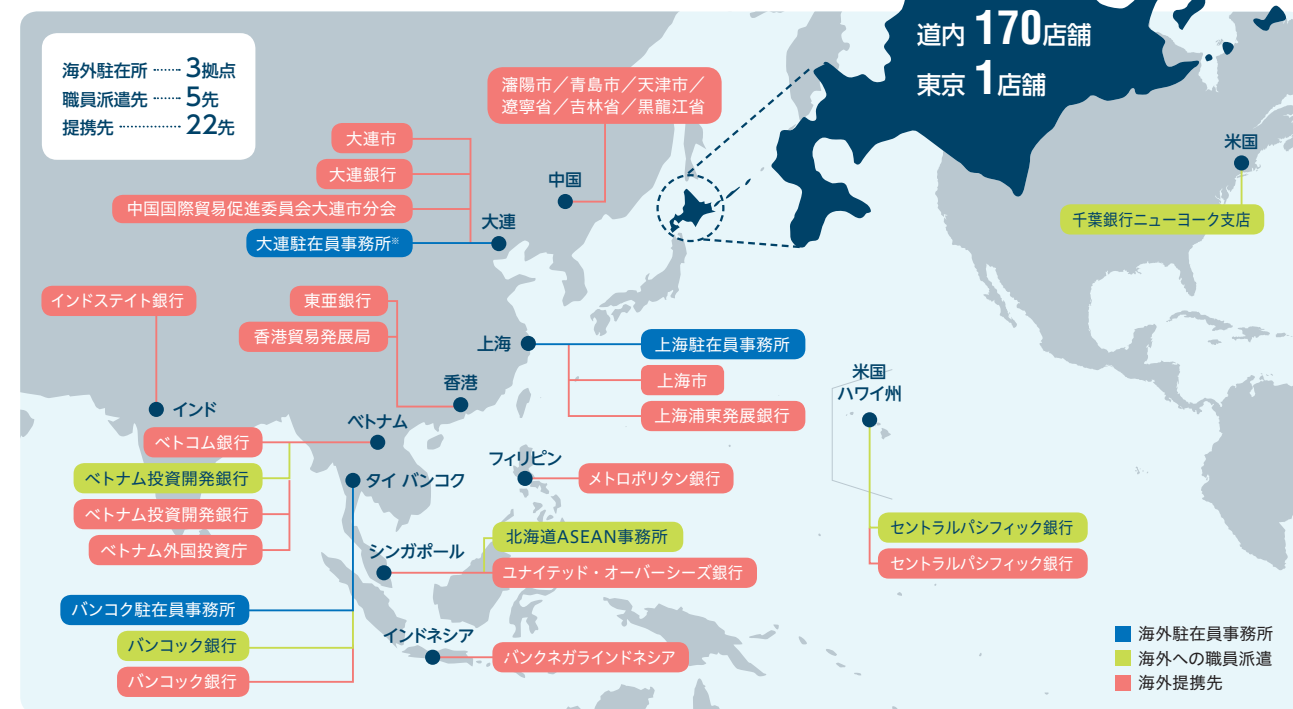
※7 北海道「後継者不在率」動向調査（2023年） ※8 全国企業「休業業・解散」動向調査（2023）

※9 北海道「令和3年度（2021年度）道民経済計算の概要」 ※10 自治体排出量カルテ（2021年度）

私たちのつよみ

強み① ネットワーク

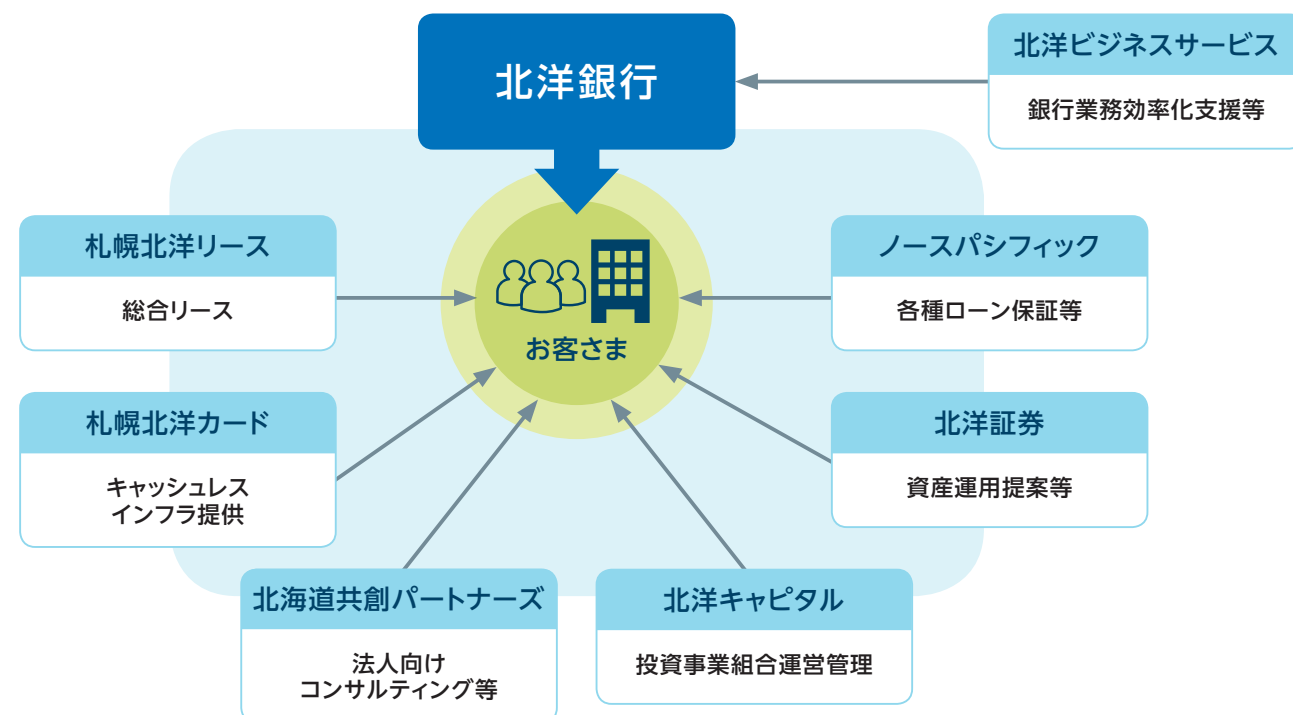
北洋銀行は、北海道に営業基盤を置き、道内170店舗、東京1店舗、海外駐在所3拠点を構えております。このネットワークや情報網を活用し、お客さまの幅広いニーズにお応えしています。



※2024年10月1日付で、大連駐在員事務所は、上海駐在員事務所に統合いたします。

強み②グループ総合力

当行は、子会社との連携によりグループ総合力を発揮し、お客さまの多様なニーズにお応えできるソリューションを提供しております。



強み③地域のサステナビリティを支える「人財」

当行は、お客さまや地域とともに成長し、その成長により当行の収益力を向上させ、皆さまの負託に応えていくためには、「人財」がベースであると考えております。「地域社会のサステナビリティを支える人財」を創出すべく、人財の質的・量的確保に向けた人財育成への取組強化を実践し、お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、高い専門性やスキルを備えた人財が活躍しております。

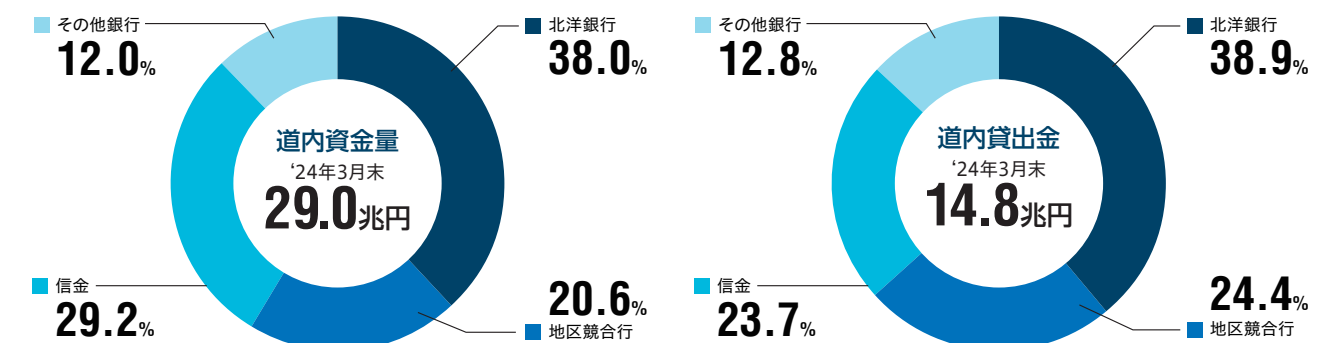
2023年度 保有者(2024年3月31日現在)

FP1級取得者	中小企業診断士	事業承継M&Aエキスパート	ITパスポート	農業経営アドバイザー	証券アナリスト
70名	31名	587名	426名	83名	18名
宅地建物取引士	社会保険労務士	公認会計士	医療経営士	SDGsベーシック	M&Aシニアエキスパート
184名	5名	1名	4名	2,218名	140名

強み④ 強固なお客さま基盤

当行は、道内の拠点を活かし、お客さまにとって必要とされる銀行を目指し、道内金融機関において預貯金・貸出金シェアトップを維持しております。引き続き、お客さまのメインバンクに選んでいただけるよう、接点維持・強化に取り組んでいきます。

道内預貸シェア



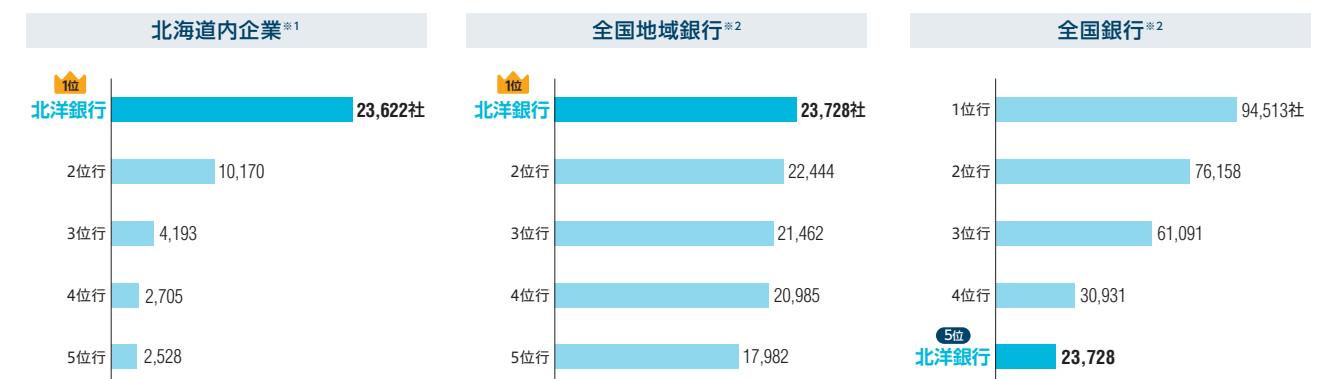
※道内に本支店のある国内銀行（ただし、ゆうちょ銀行、整理回収機構除く）および信金の残高に基づくシェア

※預金は譲渡性預金含む（道内信金の譲渡性預金については、全国の信金の譲渡性預金残高から推計）

※シェアについては切り捨てにより合計が100%になりません

(出所) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、信金中金 地域・中小企業研究所「全国信用金庫概況」、「信金中金月報(速報値)」、各行決算説明資料等により推計

メインバンクとする金融機関ランキング



※1 帝国データバンク「道内企業「メインバンク」動向調査（2023年）」より

※2 帝国データバンク「全国企業「メインバンク」動向調査（2023年）」より

サステナビリティ方針・推進体制

サステナビリティ方針

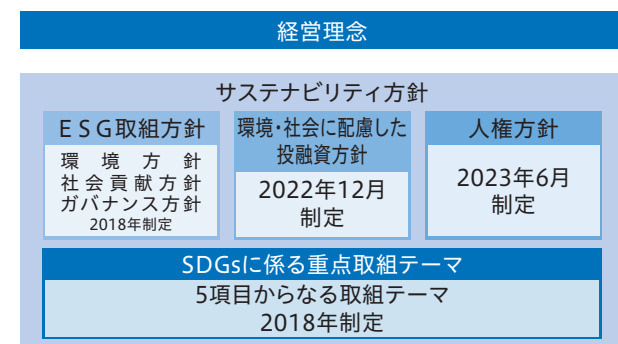
北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

サステナビリティ管理・推進体制

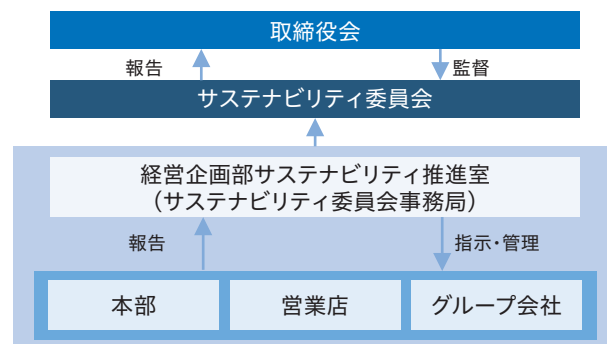
サステナビリティ経営への取組強化を目的として、頭取を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会では、サステナビリティ方針に基づき、サステナビリティにおける課題の洗い出しやそれに対する施策展開、年度毎のサステナビリティ取組方針の制定ならびに気候変動や生物多様性などの「環境保全」、人財育成などの「人的資本」に関する施策・方針、取組状況などについて報告・協議を行っています。協議事項等は取締役会へ報告し、取締役会による監督が適切に図られるよう体制を整備しています。

当行では、経営理念およびサステナビリティ方針のもと、中期経営計画『「新たな成長へのチャレンジ」』～お客さま、地域と共に持続可能な成長を～』において、長期ビジョンとして「環境・社会への貢献投資と経済成長投資を両立し、未来志向の豊かな地域社会の実現に貢献する」と定めました。道内企業のサステナブル経営や個人のお客さまのサステナブルな生活設計をサポートするとともに、優先的に取組むべきサステナビリティ経営の重要課題を三つ（「気候変動対応」「生物多様性保全」「金融経済教育」）、人的資本（P.65）の重要課題を三つ（「専門性の高い人財の育成」「自律性・多様性・創造性の追求」「職員のエンゲージメントの向上」）特定しております。これらを当行グループの企業価値の向上と持続的経営の実現につなげます。

方針体系



推進体制



SDGsに係る重点取組テーマ

1	お客さまとの 共通価値の創造	事業性理解に基づく融資や各種ファンドの活用による金融仲介機能の円滑な 発揮、地方創生や起業・創業・販路拡大・事業承継等、お客さまのニーズに 応じた多様なソリューションの提供、ならびにそれらを活用した、地域の強み である食・観光分野および課題であるモノづくりへの支援を通じて、お客さま との共通価値を創造し、北海道経済の持続的成長に貢献してまいります。	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 融合をもつ未来	12 つくる責任 つかう責任	
2	環境保全	省エネルギー等への全行的取り組みによる自行の環境負荷低減、多様な金融 商品を活用した環境配慮型企業・環境成長分野へのサポート、ならびに北 海道の生物多様性保全に取り組む個人・団体への助成等により、北海道の 自然環境の維持・保全に貢献してまいります。	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に 適応する	14 海の豊かさ を守ろう	15 陸の豊かさ も守ろう
3	医療福祉	少子高齢化の先進地域である北海道の実情を踏まえ、医療・福祉機関への 経営面のサポートや道内医療大学との連携、ならびに障がい者支援等により 医療福祉の充実に貢献してまいります。	3 すべての人に 健康と福祉も	11 住み続けられる まちづくりを		
4	教育文化	貯蓄・投資を通じた安定的資産形成に資する金融リテラシーの向上を見据え た金融経済教育の推進、ならびに幅広い質の高い教育文化の振興に取り組 んでまいります。	4 質の高い教育を みんなに	11 住み続けられる まちづくりを		
5	ダイバーシティ	ワークライフバランスの充実などにより、女性・シニア・外国人・障がい者 を含む全ての人が能力を最大限発揮できる多様な働き方を提供し、職員一 人ひとりが働きがいを感じられる組織づくりに取り組んでまいります。	5 ジェンダー 平等	8 働きがい も経済成長も		

Pick Up

SDGs重点取組テーマにおける2023年度の活動

医療福祉に関する取組み

札幌医科大学との連携セミナー

道民の皆さまの健康増進と地域医療の貢献に資する取組みとして、2023年10月に当行セミナーホールにて開催いたしました。題目を「今からでも遅くない! 血管の老化（動脈硬化）の予防と生活習慣」とし、79名の方にご参加いただきました。

北海道・北海道銀行との連携セミナー

地域医療構想のさらなる議論の活性化や、地域における医療機関の機能分化・連携を進めるに当たってサポートとなることを目的として、北海道と地域銀行が連携のうえ開催いたしました。道内基幹病院等の理事長・事務長等が参加し、現状の課題や今後の取組みにおける対策等を共有するとともに、当行より金融支援について講演いたしました。



札幌医科大学との連携セミナー「道民医療講座」

教育文化に関する取組み

北洋銀行presents 札幌交響楽団によるクラシックコンサート

2012年から札幌交響楽団によるクラシックコンサートを道内各地で開催しています。フルオーケストラによる公演のほか、アンサンブルによるミニコンサートも実施しており、道民の皆さまに本格的なクラシック音楽をお楽しみいただいています。これまでに延べ約37,000名のお客さまをご招待しております。



2023年度 実施コンサートの様子

中学生作文コンクール

北海道の未来を担う中学生が日常の多彩な経験を活かし、自らの考えを発信していく有意義な取組みと考え、2013年度より「中学生作文コンクール」に協賛しています。2023年度のテーマは「私の推し」とし、漫画や劇、書道、楽器、スポーツなど、多様な「推し」を通じて得られた素敵な経験や気持ちを作文にいただき、11,000点を超える応募がありました。

ダイバーシティへの取組み

ほっくー障がい者スポーツ基金

パラスポーツ支援の取組みとして、「SDGs（パラスポーツ応援）私募債」を取り扱っております。お客さまが私募債を発行される際に、発行金額の0.2%相当額を当行が「ほっくー障がい者スポーツ基金」へ拠出し、道内のパラスポーツに取り組む選手や団体等へ寄付するものです。2023年度は、3先へ総額120万円の助成金を贈呈いたしました。

また、北海道との包括連携協定の一環として、「子ども」と「障がい児者」に重点を置いたスポーツ応援事業を実施しています。子どものスポーツでは体力向上と地域活性化、障がい児者スポーツでは障がいに対する理解を深め、障がい児者の社会参加の促進に貢献しています。

子どものスポーツ

公益財団法人北海道スポーツ協会のご協力のもと、スポーツ体験教室を開催する各市町村体育協会を助成しています。助成先の地元のスポーツ少年団やスポーツクラブとも連携し、5種目10回以上のスポーツを体験できるものとしています。

障がい児者スポーツ

公益財団法人北海道障がい者スポーツ協会のご協力のもと、障がい児者スポーツの活動団体に助成金を交付しています。一般公募の中から、障がい児者スポーツ振興と向上に貢献する活動に取り組む団体を選定しています。



川真田 結菜選手
2023年4月 日本デフ水泳協会 日本代表選出
2023年8月 第6回世界デフ水泳選手権大会 400M自由形5位入賞／200Mバタフライ7位入賞など

森本 悠生選手
2023年7月 第3回世界デフユースバドミントン選手権男子シングルス準優勝、混合ダブルス優勝
2023年7月 第6回世界デフバドミントン選手権男子シングルスベスト8（入賞）、混合団体戦準優勝

気候変動問題への取組み

北洋銀行は、持続可能な地域社会・環境の実現に対する社会的な意識の高まりを受け、2021年5月にサステナビリティ方針を策定するとともに「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明しました。

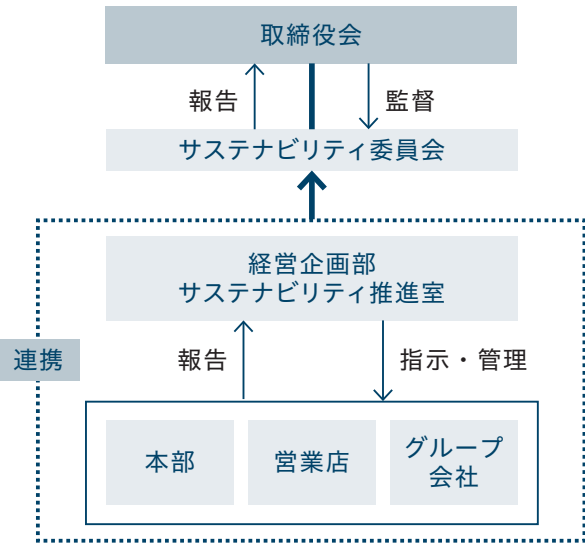
今後も提言に沿った態勢整備を進め、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めていきます。

ガバナンス

当行グループは気候変動をはじめとする環境問題への対応を優先的に解決すべき重要課題の一つとして認識しており、サステナビリティ委員会にて、気候変動に関する取組方針や進捗状況について協議を行っております。推進状況は取締役会へ報告し、取締役会による監督が適切に図られるよう体制を整備しています。

また、2022年12月、サステナビリティに係るガバナンス強化の一環として、「環境・社会に配慮した投融資方針」を新たに制定しました。地域金融機関として地域のサステナビリティ実現に向け、環境・社会に配慮し、且つ、最も環境・社会課題の解決に資する事業領域である投融資に積極的に取り組むために、取組方針を明確化しました。

本方針は、環境・社会に「ポジティブな影響を与えると考えられる事業」と「ネガティブな影響を与えると考えられる事業」に区分し、前者を積極的に取り組み、後者は慎重に判断する当行の投融資姿勢を示すものです。環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業などは、環境・社会にポジティブな影響を与えるものとし、積極的に推進します。



戦略

1.機会

お客さまの脱炭素社会への移行を支援するファイナンス（サステナビリティ・リンク・ローン、グリーンローン等）やソリューション（SDGsコンサルティング、脱炭素コンサルティング等）の提供を通じて、金融・非金融の両面から、脱炭素社会の実現に貢献します。

2.リスク

当行では、短期（5年）、中期（10年）、長期（30年）の時間軸で気候変動に伴うリスクとして移行リスクと物理的リスクを以下の通り認識しており、引き続きTCFD提言が推奨するシナリオを活用した分析を実施し、各リスクの定量的な評価を進めています。

移行リスク	脱炭素社会への移行に伴い、お客さまの事業が影響を受け、当行の与信関係費用が増加するなどのリスクを想定		時間軸
	法規制	炭素税等、CO ₂ 排出に関する規制強化等	中期～長期
	技術	既存製品の低炭素技術への入替に係る投資の失敗等	中期～長期
	市場	消費者行動の変化、原材料コストの上昇等	中期～長期
	評判	特定セクターへの非難等	短期
物理的リスク	異常気象により、当行の事業用資産が被災し事業継続が困難となるリスクや、お客さまの業績悪化や事業用資産毀損による当行の与信関係費用が増加するなどのリスクを想定		時間軸
	急性	洪水等の増加、異常気象の深刻化	短期～長期
	慢性	平均気温の上昇、海面上昇	長期

3.炭素関連資産

「エネルギーおよびユーティリティ^{※1}」セクター向け貸出金等の当行貸出金等に占める割合は1.6%です。なお、2021年TCFD改訂付属書に基づく炭素関連資産^{※2}向け貸出金等の当行貸出金等に占める割合は14.3%です。

^{※1} 石油精製・石油製品製造、ガス、石炭製品、大手電力会社等。水道事業者、再生可能エネルギー発電事業者は除きます。
^{※2} 「エネルギーおよびユーティリティ」セクターに「運輸」「素材・建築物」「農業・食料・林産物」セクターが追加されました。

4.シナリオ分析

TCFD提言では、気候変動のリスクに対する戦略のレジリエンスを示すために複数のシナリオに基づいた分析の実施を推奨しており、当行では移行リスクと物理的リスクについてシナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析結果を当行のリスク低減やお客さまの脱炭素社会への移行に向けた対話の強化・支援につなげていくため、引き続き分析手法の高度化に取り組みます。

	移行リスク	物理的リスク
リスク事象	脱炭素社会への移行によるマクロ経済環境の変化を通じてお客さまの財務が悪化することに伴う当行の信用コストへの影響	①洪水等の増加による当行不動産担保の毀損やお客さまの事業停滞に伴う業績悪化 ②洪水等の増加による当行営業店舗等の毀損を基因とした当行の損失発生
分析対象	エネルギー、ユーティリティ、鉄鋼セクター	①道内事業性貸出先 ②当行営業店舗等（ATMを含む）
シナリオ	NGFS ^{※3} の「Netzero2050」「Delayed Transition」	IPCC ^{※4} 第5次報告書におけるRCP2.6（2℃シナリオ）およびRCP8.5（4℃シナリオ）
分析結果	2050年まで	2050年まで
分析結果	信用コスト増加額：累計で113～172億円	①信用コストの増加額：最大で47億円 ②当行損失の増加額：最大で6億円程度

^{※3} 気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク
^{※4} 気候変動に関する政府間パネル

リスク管理

当行では、経営の健全性を確保しつつ収益力を向上できるよう、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクをはじめ主要なリスクを把握し統合的に管理を行っています。

気候変動に伴う変化は様々な波及経路を通じて信用リスク等の主要なリスクを増減させ、当行の事業活動や財務内容に重要な影響を与える可能性があることを認識し、行内で共有しています。

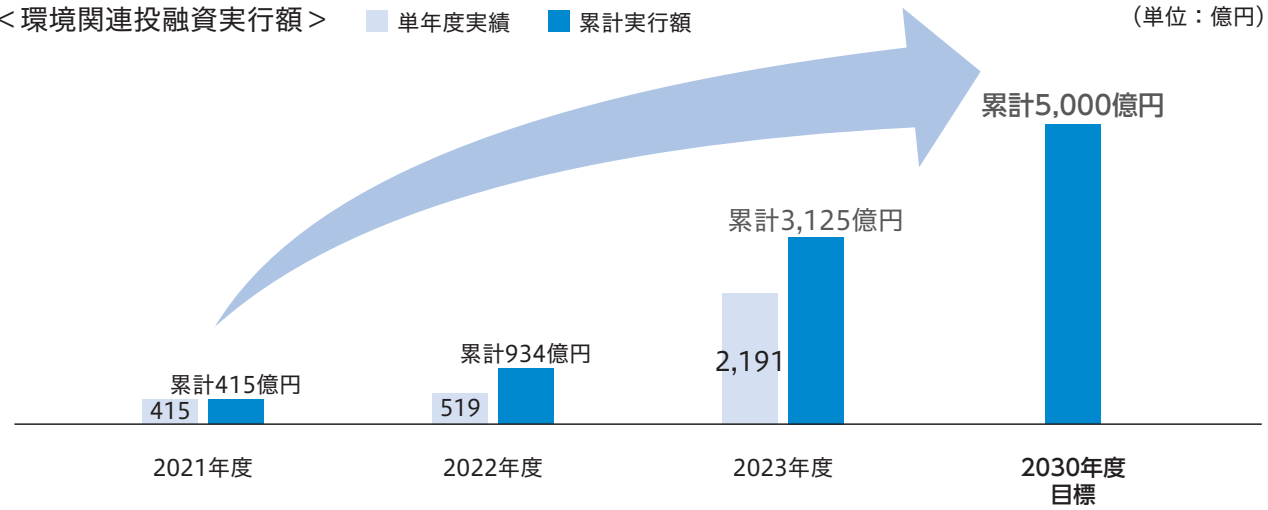
シナリオ分析の活用やお客さまのGHG排出量の算定等を通じて、気候変動による当行財務等およびお客さまの事業活動等への影響について評価を行い、各種ソリューションの提供を中心とするお客さまの気候変動対応への積極的な支援を通じて、中長期的に当行の気候関連リスクの低減を図る体制を統合的なリスク管理の枠組みの中で構築しています。

気候変動問題への取り組み

指標及び目標

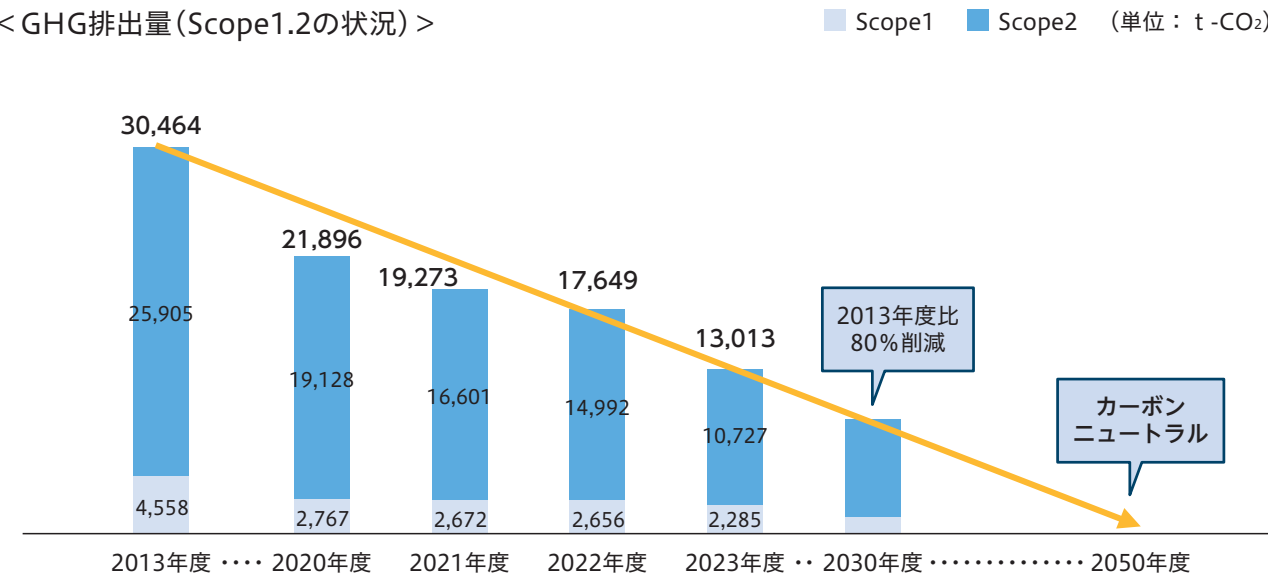
環境関連投融資累計実行額

気候変動への対応として、金融機関として最も環境課題の解決に資する事業領域は投融資であるとの考えのもと、脱炭素社会への移行を支援する「環境関連投融資」について、2021年度～2030年度の10年間で累計5,000億円の目標を設定しております。2021年度からの実績は以下の通りです。



GHG排出量削減に向けた取り組み

地域の脱炭素化を積極的に進めてまいります。
(a) 当行グループはGHG排出量（Scope1.2）削減のため、省エネルギー設備への更新やカーボンフリー電力を導入しております。2030年度までに2013年度比80%削減し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す目標に対して、2023年度は、2013年度比57.3%削減しました。



(b) 金融機関に対してScope3の取組みへの期待が高いことを認識しています。カテゴリー15（投融資先のGHG排出量）は、金融機関におけるGHG排出量の大部分を占めることから、PCAF^{※1}スタンダードの計測手法を参考とし、法人融資先を対象に試算を開始しています（一般事業法人向け融資額の91%が集計対象）。

(単位：t-CO₂)

Scope3カテゴリー	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
5 事業活動から出る廃棄物 ^{※2}	—	—	—	24
6 出張	430	462	418	896
7 通勤	1,563	1,494	1,425	1,432
15 投融資	—	—	586,103	10,539,301

< Scope3カテゴリー15の内訳 >

業種	排出量 ^{※3} (単位：t-CO ₂)	炭素強度 ^{※4} (単位：t-CO ₂ /百万円)
農業	126,494	6.61
製紙・林業製品	217,412	3.97
加工食品・加工肉	815,373	5.56
飲料	15,791	3.20
金属・鉱業	339,997	14.63
化学	178,511	10.96
石油及びガス	332,424	2.98
石炭	9,128	8.06
建設資材	1,383,084	35.43
資本財	617,531	2.75
自動車及び部品	30,665	2.72
電力ユーティリティ	547,374	27.75
不動産管理・開発	103,440	1.09
トラックサービス	595,584	3.64
鉄道輸送	14,158	5.25
海上輸送	39,343	25.66
旅客空輸	81,904	19.90
航空貨物	900	2.43
その他	5,090,179	2.81
合計	10,539,301	—

※1.Partnership for Carbon Accounting Financials 投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量を計測・開示する方法を開発する国際的なイニシアティブ
2.カテゴリー5は廃プラスチック類他9種類の開示です。2024年度から紙くすなど計測範囲を拡大していきます
3.排出量の総量に「融資先の資金調達総額に占める当行融資額の割合」を乗じた数値。小数点以下切り捨て
4.融資先の売上高1百万円あたりの排出量

生物多様性保全への取り組み

北洋銀行は、気候変動対応に加え自然資本の保全・回復に取り組むため、2023年12月に自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD^{※1})に賛同し、TNFDフォーラムに参画しました。

TNFDは、気候変動に加え自然資本を対象とし、「陸、海、淡水、大気」の4つで構成されると定義されています。北海道に根差した金融機関としてその趣旨に賛同し、取り組みを進めることが重要であると捉えています。

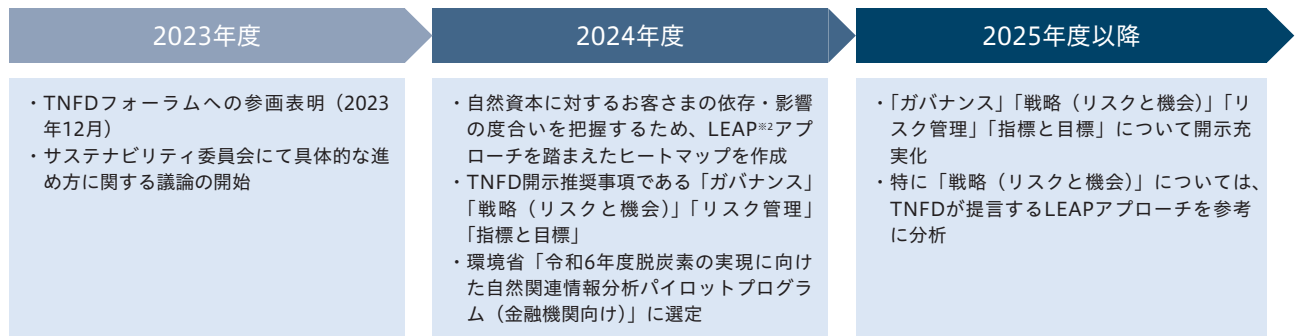
北海道は3つの海に囲まれ、多様な樹種からなる広大な森林、日本最大級の湿原など、豊かな自然環境に恵まれています。当行は2010年より、北海道の希少種保護や生息環境の整備等に取り組む団体を支援する「ほっくー基金」を通じて、生物多様性保全、自然環境の維持に取り組んできました。TNFDフォーラムへの参画により、そこから得られる国際動向や情報を活かし、自然関連の財務情報開示や北海道の気候変動への対応、自然環境保護に取り組むことで、全てのステークホルダーと地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。



※1 Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresの略。2021年6月に国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)、国連開発計画 (UNDP)、イギリスの環境 NGO Global Canopy、および世界自然保護基金 (WWF) により発足した国際イニシアティブ

当行の取組状況

当行では、従来より自然保全活動への取り組みを進めておりましたが、2023年度より自然資本の保全・回復に取り組む意思を表明し、当行グループ全体で推進するべく、今後はTNFDの枠組みに沿って対応を進めていきます。

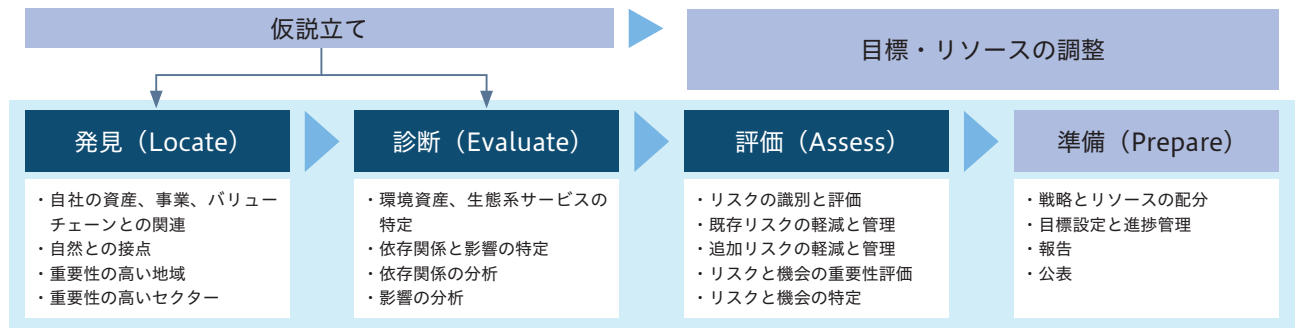


※2 LEAPとは、Locate (発見)、Evaluate (診断)、Assess (評価)、Prepare (準備) という4つの単語の頭文字を合わせた造語であり、これは自然への配慮を企業のバリューチェーンや金融機関などのポートフォリオのリスク管理プロセスに組み込むための実践的なガイダンスとして公表されたものです。

TNFD提言を踏まえた開示に向けて

TNFD提言では、「ガバナンス」「戦略 (リスクと機会)」「リスク管理」「指標と目標」についての開示を推奨しています。自然資本関連のリスクと機会を特定するためには、当行の投融資先と自然資本の関係性について整理する必要があると認識しています。TNFDの枠組みで推奨されているLEAPアプローチに沿って、投融資先の自然資本への「依存」や「影響」を分析・整理を進めていくことで、自然資本に対するリスクの適切な管理やビジネス機会の獲得につなげていきます。

LEAPアプローチ



ENCORE^{※3}による依存度と影響度の高いセクターの特定

自然資本に対する投融資先の依存度・影響度の分析を進めていくにあたり、ENCOREを使用してTNFD優先セクターの依存度と影響度について分析を行い、ヒートマップを作成しました。

その結果、「依存」については、多くのセクターにおいて「水の依存度」が高い、との結果となりました。特に「建設資材」と「紙製品・林産品」が依存度の高いセクターと分析しました。また「影響」についても、多くのセクターにおいて「水の利用」「陸上生態系の利用」に対する影響が大きいとの結果となり、特に「建設資材」「容器・包装」「金属・鉱業」が影響の大きいセクターと分析しました。

以上の分析を踏まえて今後、投融資残高や地域内の重要性等考慮して重点セクターを特定し分析を進めていきます。

1. 依存

依存度・影響度の大きさ Very High (VH) > High (H) > Middle (M)															
TNFD優先セクター	Direct Physical Input 直接物理入力					Enables Production Process 生産プロセスを可能にする					Protection from Disruption 混乱からの保護				
	動物エネルギー	繊維など	地下水	地表水	遺伝物質	生育地の保持	水質	換気機能	水流調節機能	花粉媒介	土壌の質	質量流の緩和	気候調節	感染症の抑制	洪水・暴風抑制
1 石油・ガス															
2 化学品															
3 建設資材															
4 容器・包装															
5 金属・鉱業															
6 紙製品・林産品															
7 建設・土木															
8 商業サービス・用品															
9 運輸															
10 自動車															
11 繊維・アパレル															
12 飲料・食品															
13 パーソナルケア用品															
14 医薬品															
15 半導体装置															
16 ユーティリティ															

2. 影響

TNFD優先セクター	水の利用	陸上生態系の利用	淡水生態系の利用	海洋生態系の利用	その他資源の利用	GHG排出	GHG以外の大気汚染	水質汚染	土壌汚染	固形廃棄物	擾乱
1 石油・ガス											
2 化学品											
3 建設資材											
4 容器・包装											
5 金属・鉱業											
6 紙製品・林産品											
7 建設・土木											
8 商業サービス・用品											
9 運輸											
10 自動車											
11 繊維・アパレル											
12 飲料・食品											
13 パーソナルケア用品											
14 医薬品											
15 半導体装置											
16 ユーティリティ											

※3 ENCOREは、国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター (UNEP-WCSC) や金融機関が共同で開発した、生産プロセスと生態系サービスの関連評価ツールです。

生物多様性保全への取り組み

Pick Up

生物多様性保全への取り組み

ほくくー基金

北海道の生物多様性保全を目的として2010年に「ほくくー基金」を設立し、道内の希少種保護や生息環境整備などに取り組む様々な団体を助成金により幅広く支援しています。基金設立以来、累計9,260万円（延べ185先）を助成しました。助成先の選定・支援方法については、官民連携の「ほくくー基金選定協議会※」を設置し、妥当性・公平性・透明性の確保に努めています。ほくくー基金の原資として、スマートフォンアプリ「北洋銀行アプリ」や「ほくようスマート通帳」による通帳デジタル化に伴う紙通帳の印刷コスト相当額と、ほくくー「LINEスタンプ」の販売収益を拠出しています。

※北海道・北海道環境財団・日本動物園水族館協会・当行で構成



なお2024年度は「ほくくーコース（助成上限100万円）」8先、「トムコース（助成上限10万円）」11先の計19先に総額720万円を助成しております。

【2024年度ほくくー基金助成先：活動の一例】



然別湖生物多様性保全協議会 様
・ウチダザリガニ防除の様子



羽幌みんなでつくる自然空間協議会 様
・植樹会の様子



オホーツク魚類研究会 様
・サケ用の魚道設置



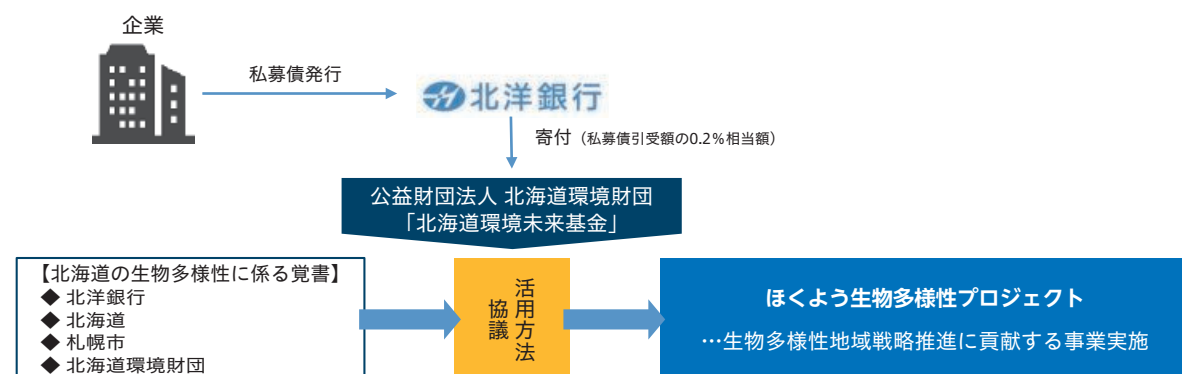
2024年度 ほくくー基金 贈呈式

SDGs(生物多様性)私募債

北海道の豊かな生物多様性の保全や持続可能な取組支援に向けて、北海道・札幌市・（公財）北海道環境財団と「北海道の生物多様性に係る覚書」を締結し、2023年4月より「SDGs（生物多様性）私募債」の取り扱いを開始しました。発行金額の一部を毎年度、北海道環境財団の「北海道環境未来基金」に寄付を行い、北海道や札幌市の取組みを応援しています。

また、覚書に基づき、「ほくよう生物多様性プロジェクト」を立ち上げ、「道内の生物多様性地域戦略」の推進に貢献する事業を実施します。当行は、道内生態系からの恵みを楽しむ道民の意識向上を図るため、道内事業者の皆さまとともに生物多様性への取組みを強化していきます。

【生物多様性保全への取組みの流れ】



金融経済教育への取り組み

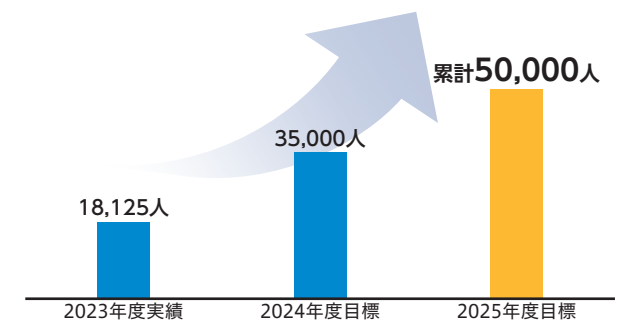
北洋銀行では、北海道の未来を担う子どもたちへの教育活動を、地域に根差した金融機関として重要な取組みと位置付け、金融教育や育成支援に力を入れております。

人生100年時代に向けた準備の必要性が高まっており、正しい金融知識や資産形成に対する意識の向上がこれまで以上に重要となっています。

2022年4月より、成年年齢が18歳に引き下げられたことや、高校の学習指導要領に「資産形成」が加わったことなど、金融リテラシーの向上のため、金融教育に対する地域金融機関の役割が一層高まっていると捉え、2022年4月より「ほくよう金融教室」プロジェクトを開始しました。このプロジェクトでは、道内大学生向け講義、高校教員向けセミナー、PTA向けセミナー、小・中・高生向け出前授業などに取り組んでいます。

今後も地域と連携した教育活動を実施し、北海道民の金融リテラシーの向上に貢献していきます。

「ほくよう金融教室」対象者数の実績・目標



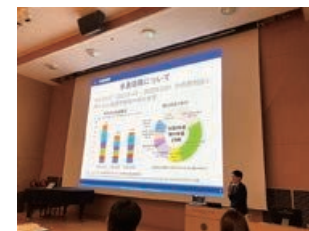
ほくよう金融教室

北海道大学の大学生に向けた金融経済分野に関する講義の開講

北海道大学の学生の“お金”に関する適切な判断能力や正しい知識の習得などを目的として、一般的な金融知識はもちろん、金融業界、地方創生、サステナビリティなどに対する幅広い分野への理解促進を図る体系的な学びの機会を創出すべく、2023年10月から2024年1月まで全15回の講義を実施いたしました。

※SMBCコンシューマーファイナンス株式会社およびSMBCグループ主要各社と協働

当行職員による金融知識に関する講義の様子



詳細につきましては
ニュースリリースをご覧ください



教育教材の作成：SDGsチャレンジ！

2021年10月より、発行金額の一部を道内の子どもたち向け教育支援に充当する「SDGs（教育）私募債（教育支援型）」の取り扱いを開始しております。私募債発行額の0.2%相当額でSDGs教育教材等を作成し、道内の小学生にSDGsの学習機会を提供するもので、今般、私募債発行企業の皆さまのご理解とご協力により、小学生向けの2024年版SDGs教育教材「SDGsチャレンジ！」を作成しました。

本教材は、北海道教育大学に監修をいただき、北海道や日本・世界に関する17の具体的な事例を紹介することで、子どもたちが自分で考え、行動するきっかけとなる教材を目指しました。

興味を持った項目を子どもたちがワークシートに書き記し、SDGsの達成に向けてチャレンジすることを想定しています。

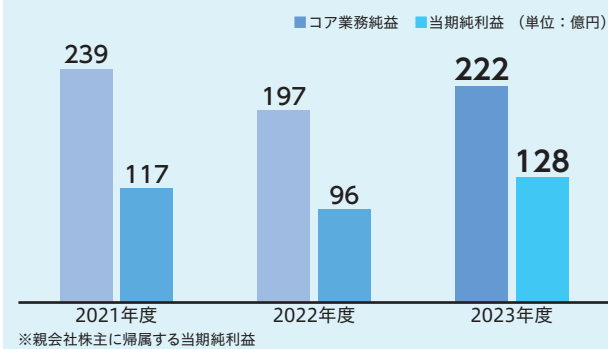


2024年度の「SDGsチャレンジ！」は当行ホームページにてご覧いただけます

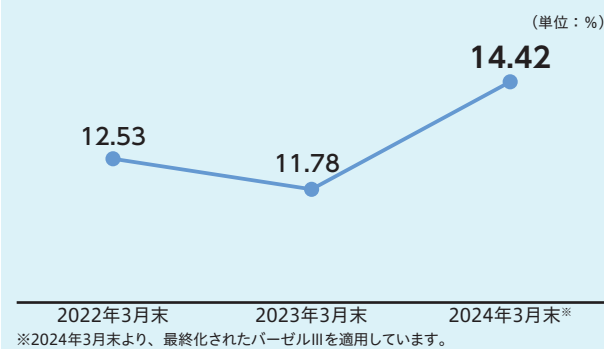


財務ハイライト

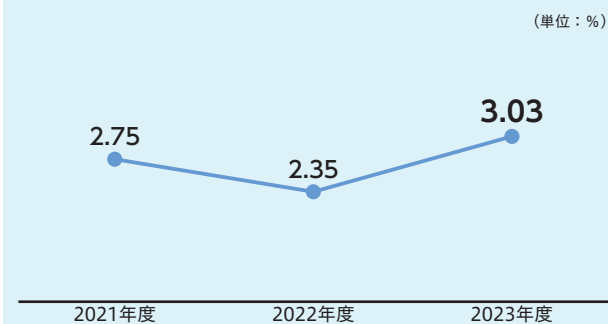
コア業務純益・当期純利益*（連結）



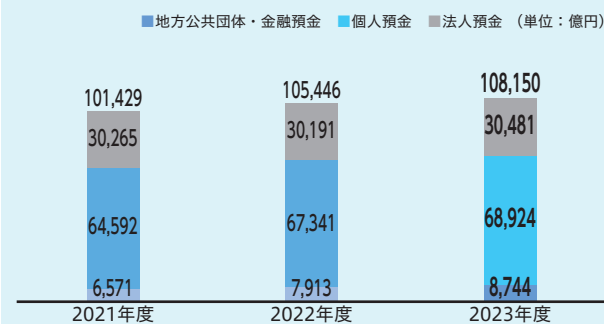
自己資本比率（連結）



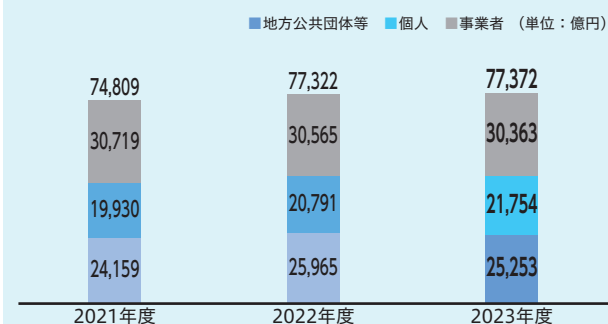
自己資本利益率（連結）



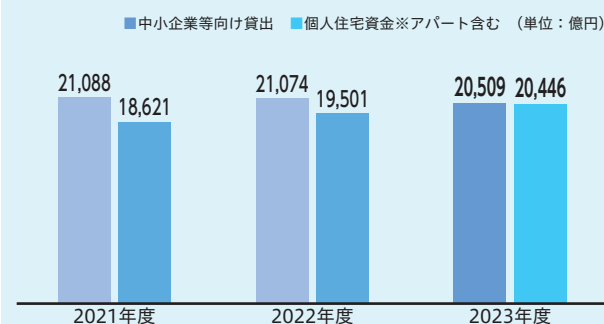
セクター別資金量（平均残高）



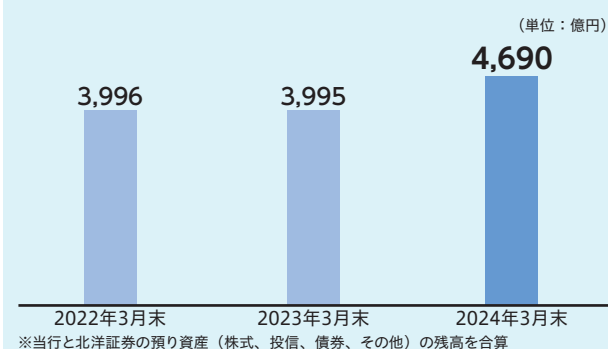
セクター別貸出金（平均残高）



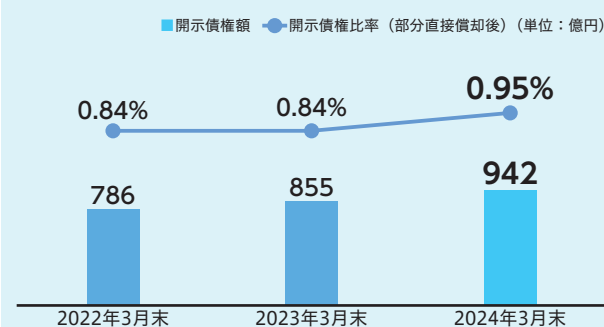
中小企業等向け貸出・個人住宅資金（平均残高）



預り資産（期末残高）

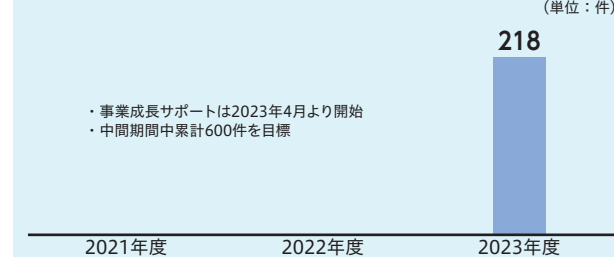


開示債権額・比率

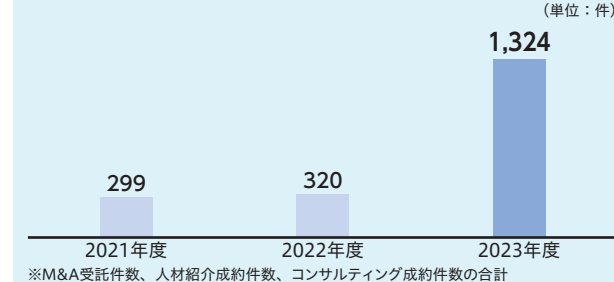


非財務ハイライト

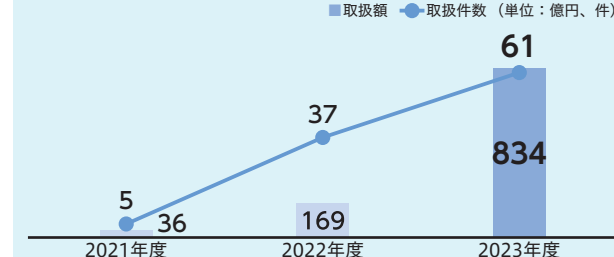
事業成長サポート取組件数



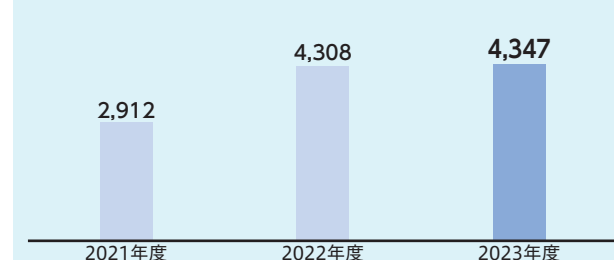
北海道共創パートナーズへの紹介成約件数



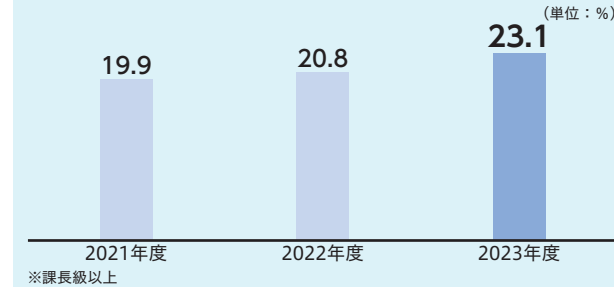
サステナブルローン取扱件数・取扱額



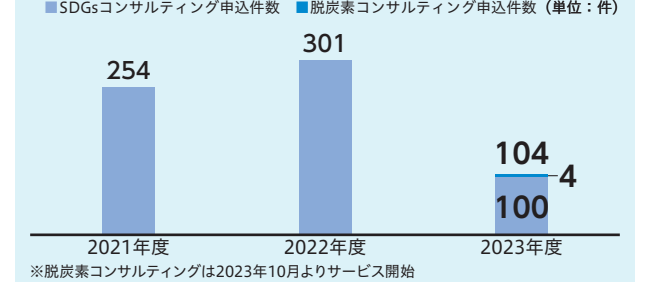
商談会等による商談件数



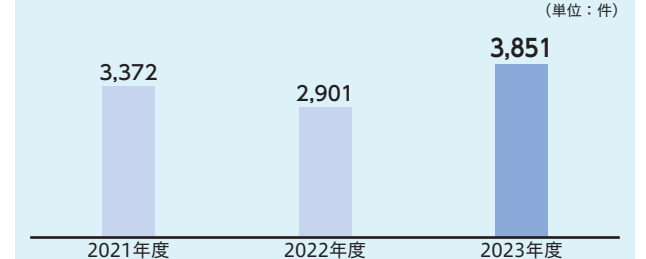
女性管理職比率



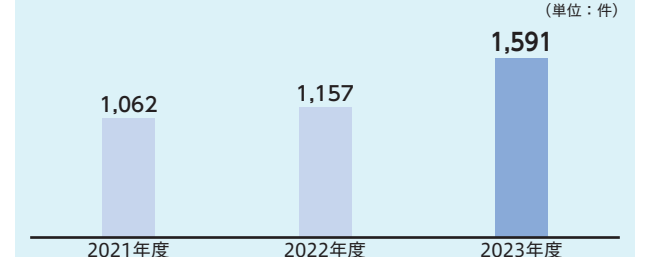
〔SDGs・脱炭素コンサルティング*〕申込件数



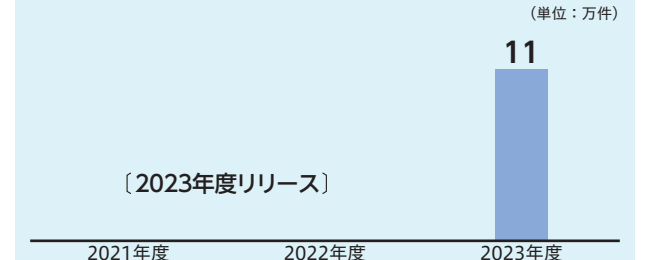
北洋証券への紹介成約件数



有償ビジネスマッチング成約件数



北洋銀行アプリダウンロード件数



年次有給取得率

